

平成12年3月実施

**通信産業実態調査報告書
設備投資調査**

平成12年7月

郵政省通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資動向（工事ベース）	3
2 設備投資と資金調達・運用	7
3 設備投資額と売上高	10
調査結果	15
1 取得設備投資額	15
(1) 電気通信事業	15
(2) 放送事業	16
2 取得設備投資額の投資目的別構成比	17
(1) 電気通信事業	17
(2) 放送事業	19
3 取得設備投資額の投資項目別構成比	21
(1) 電気通信事業	21
(2) 放送事業	23
4 地方別取得設備投資額	25
5 リース契約額等	26
(1) リース契約額	26
(2) 事業用設備・設備の保守・管理の組織	27
(3) 外部委託先	27
6 研究開発の動向	28
(1) 研究開発費	28
(2) 研究開発投資の方針	30
(3) 研究開発費の使用目的	31
(4) 現在、研究開発を行っていない理由	32
集計表	33
調査票	59

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が22回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社(事業休止等の事業者を除く)

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 地方別取得設備投資額

(5) 資金調達状況等

(6) リース契約額等

(7) 研究開発費

(8) 設備投資環境等

5 調査時期

平成12年3月

6 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,213	525	43.3
第一種電気通信事業	168	154	91.7
特別第二種電気通信事業	68	42	61.8
一般第二種電気通信事業	977	329	33.7
放送事業	646	560	86.7
民間放送事業	423	371	87.7
地上系	308	296	96.1
衛星系	115	75	65.2
ケーブルテレビ事業	223	189	84.8
合 計	1,859	1,085	58.4

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成11年度(実績見込)および平成12年度(計画)について、連続する2年(平成11年度と平成12年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT4社(日本電信電話株、東日本電信電話株、西日本電信電話株、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株)以外の第一種電気通信事業者(NTT移動通信網株等を含む)としている。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。
- 8 本報告書において、NTTドコモとは、NTT移動通信網株他8社としている。

概 要

概要

1 設備投資動向

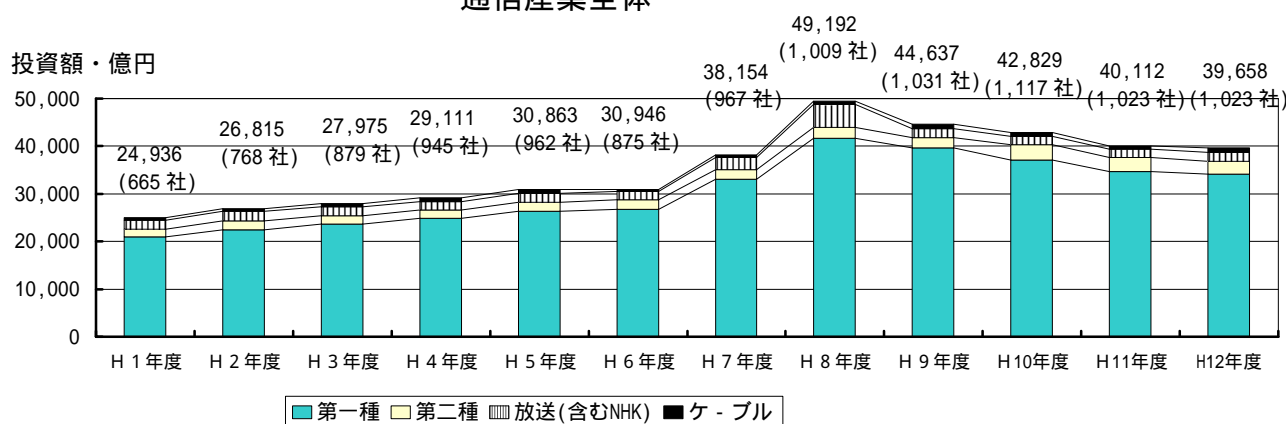
通信産業の設備投資の平成11年度実績見込額（NHKを含む）は、1,023社で4兆112億円であり対前年度比6.3%減となっている。平成12年度計画額（NHKを含む）は、1,023社で3兆9,658億円であり対前年度比1.1%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成11年度実績見込額5.1%減、平成12年度計画額4.7%減と見込まれている（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成12年3月調査）による。）。

平成12年度は、通信産業がほぼ横ばいで推移するのに対して、全産業は減少する見込である。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成8年度が11.0%、平成9年度が9.9%、平成10年度が10.0%、平成11年度が9.9%、平成12年度が10.3%と約1割で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注：()内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

(社、百万円、%)

区分	回答	H10年度	H11年度	前年度比 H11/H10	回答	H11年度	H12年度	前年度比 H12/H11
	事業者数	実績額	実績見込額		事業者数	実績見込額	計画額	
通信産業全体	1,117	4,282,889	4,011,191	-6.3	1,023	4,011,191	3,965,846	-1.1
第一種電気通信事業	173	3,710,277	3,473,756	-6.4	142	3,473,756	3,413,392	-1.7
第二種電気通信事業	365	319,955	288,436	-9.9	336	288,436	270,774	-6.1
放送事業(民放・含むNHK)	370	174,793	174,959	0.1	356	174,959	182,503	4.3
ケーブルテレビ事業	209	77,864	74,040	-4.9	189	74,040	99,177	34.0

(億円、%)

全産業	405,326	386,353	-4.7
-----	---------	---------	------

注：全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査(平成12年3月調査)」による。

注：平成10年度実績額は、前回調査(平成11年10月調査)による。

[電気通信事業]

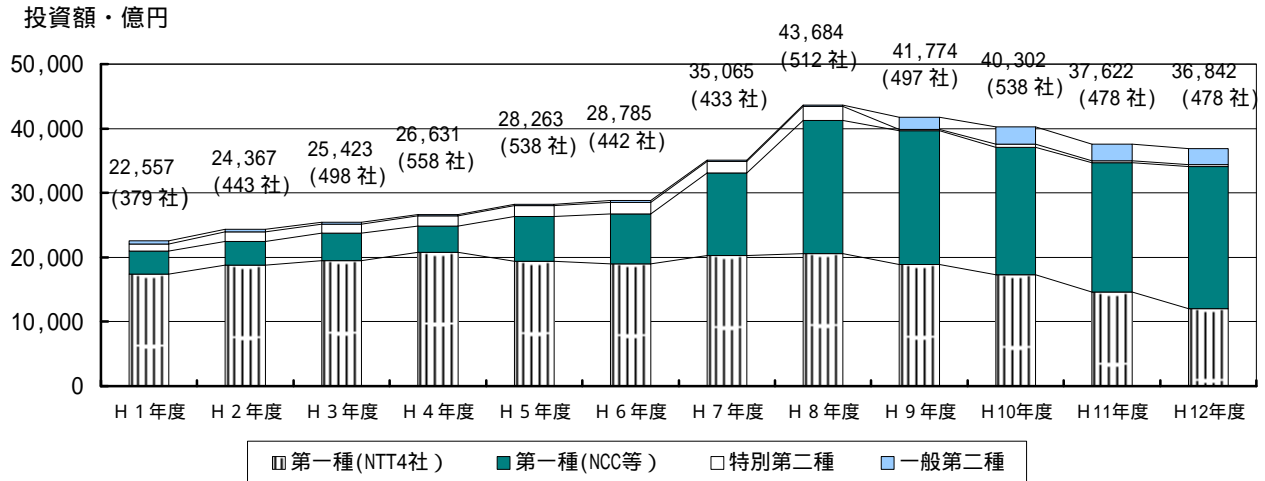
電気通信事業の平成11年度実績見込額は478社で3兆7,622億円であり、対前年度比6.7%減となっている。また、平成12年度計画額は3兆6,842億円であり、対前年度比2.1%減となっている。

第一種電気通信事業の平成11年度実績見込額は142社で3兆4,738億円であり、対前年度比6.4%減となっている。また、平成12年度計画額は3兆4,134億円であり、対前年度比1.7%減となっている。第一種電気通信事業のうちNCCについてみると、平成11年度実績見込額は対前年度比1.6%増であり、平成12年度計画額は9.5%増と見込まれている。

NCC等（NTT4社を除く。）の設備投資額は、平成8年度以降NTTを上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成8年度51.7%、平成9年度52.4%、平成10年度53.4%、平成11年度58.0%、平成12年度64.6%と年々増大している。

第二種電気通信事業の平成11年度実績見込額は、特別第二種電気通信事業が39社で207億円、対前年度比54.8%減である。一般第二種電気通信事業は297社で2,677億円、対前年度比2.3%減となっている。また、平成12年度計画額は、特別第二種電気通信事業が252億円、対前年度比21.8%増であり、一般第二種電気通信事業が2,455億円、対前年度比8.3%減となっている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H10年度実績額	H11年度実績見込額	前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度実績見込額	H12年度計画額	前年度比 H12/H11
第一種電気通信事業	173	3,710,277	3,473,756	-6.4	142	3,473,756	3,413,392	-1.7
NTT	4	1,727,901	1,459,658	-15.5	4	1,459,658	1,207,000	-17.3
NCC等	169	1,982,376	2,014,098	1.6	138	2,014,098	2,206,392	9.5
第二種電気通信事業	365	319,955	288,436	-9.9	336	288,436	270,774	-6.1
特別第二種電気通信事業	40	45,789	20,710	-54.8	39	20,710	25,225	21.8
一般第二種電気通信事業	325	274,166	267,726	-2.3	297	267,726	245,549	-8.3
合計	538	4,030,232	3,762,192	-6.7	478	3,762,192	3,684,166	-2.1
NTTを除く	534	2,302,331	2,302,534	0.0	474	2,302,534	2,477,166	7.6

注：平成10年度実績額は、前回調査（平成11年10月調査）による。

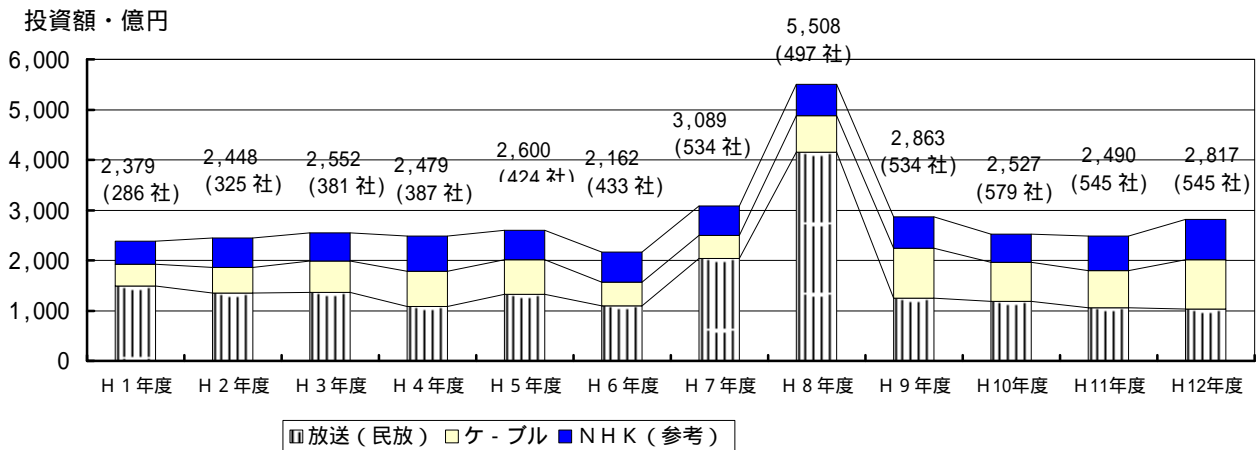
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成11年度実績見込額は545社で2,490億円であり、対前年度比1.4%減となっている。また、平成12年度計画額は2,817億円であり、対前年度比13.1%増となっている。

放送事業（民放）の平成11年度実績見込額は355社で1,052億円であり、対前年度比11.2%減となっている。また、平成12年度計画額は1,027億円であり、対前年度比2.4%減となっている。

ケーブルテレビ事業の平成11年度実績見込額は189社で740億円であり、対前年度比4.9%減となっている。また、平成12年度計画額は992億円であり、対前年度比34.0%増となっている。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業



注：()内は、回答事業者数

表2-2B 設備投資額総括表

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H10年度実績額	H11年度実績見込額	前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度実績見込額	H12年度計画額	前年度比 H12/H11
放送事業(民放)	369	118,521	105,217	-11.2	355	105,217	102,703	-2.4
地上系	299	109,615	95,860	-12.5	288	95,860	88,388	-7.8
衛星系	70	8,906	9,357	5.1	67	9,357	14,315	53.0
ケーブルテレビ事業	209	77,864	74,040	-4.9	189	74,040	99,177	34.0
合計	578	196,385	179,257	-8.7	544	179,257	201,880	12.6

日本放送協会	1	56,272	69,742	23.9	1	69,742	79,800	14.4
総合計	579	252,657	248,999	-1.4	545	248,999	281,680	13.1

注：平成10年度実績額は、前回調査（平成11年10月調査）による。

2 設備投資と資金調達・運用

(1) 電気通信事業

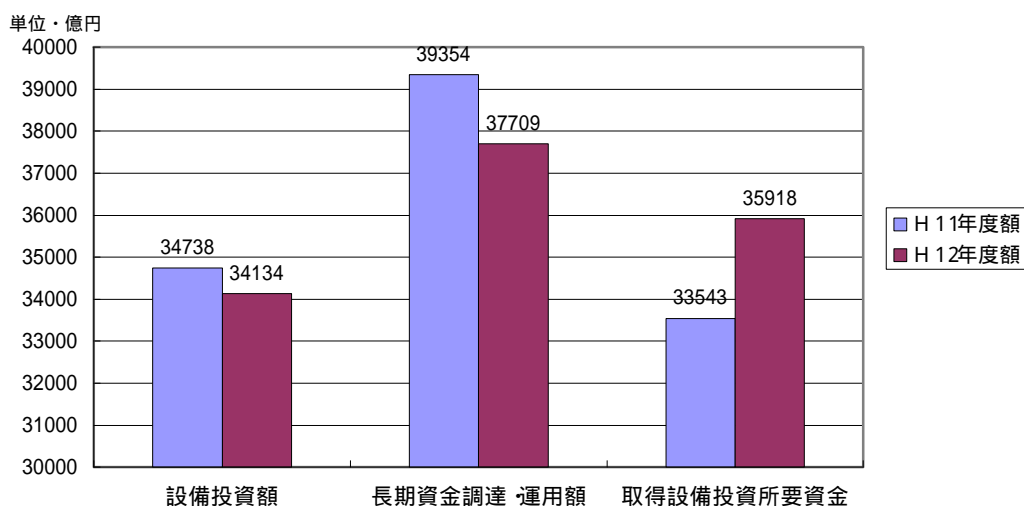
第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成12年度設備投資額は、3兆4,134億円であり対前年度比1.7%減となっている。うちNCC等の平成12年度設備投資額は、2兆2,064億円で対前年度比9.5%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成12年度合計額は、3兆7,709億円で対前年度比4.2%減であり、運用面では「取得設備投資所要資金」の割合は7.1%増、調達面では「借入金」の割合が61.3%減となっている。一方、平成12年度の調達全体の構成比を見ると内部資金の占める割合が77.2%と高くなっており、新たな借入を極力ひかえる事業者の姿勢が伺える。

表2-3A 長期資金調達・運用状況

項目		回答事業者数 125社				対前年度 比 H12/H11
		H11年度		H12年度		
		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
＜第一種電気通信事業＞		(百万円、%)				
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	3,354,262	85.2	3,591,753	95.2	7.1
	投融資	728,261	18.5	491,284	13.0	-32.5
	国内関係会社投融資	282,181	7.2	102,726	2.7	-63.6
	海外直接投融資	66,498	1.7	17,564	0.5	-73.6
	その他	36,581	0.9	3,979	0.1	-89.1
	短期資金への振替	-147,076	-3.7	-312,099	-8.3	112.2
合計		3,935,447	100.0	3,770,938	100.0	-4.2
長期 資金 調 達	株式	467,883	11.9	340,662	9.0	-27.2
	社債	376,500	9.6	350,000	9.3	-7.0
	国内社債	60,000	1.5	30,000	0.8	-50.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	433,726	11.0	167,800	4.4	-61.3
	政府系金融機関	70,490	1.8	34,579	0.9	-50.9
	民間金融機関	194,461	4.9	45,284	1.2	-76.7
	その他	-24,825	-0.6	63,557	1.7	-356.0
内部資金	2,657,338	67.5	2,912,476	77.2	9.6	
うち減価償却	2,079,730	52.8	2,394,539	63.5	15.1	

図2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(第一種電気通信事業)



(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

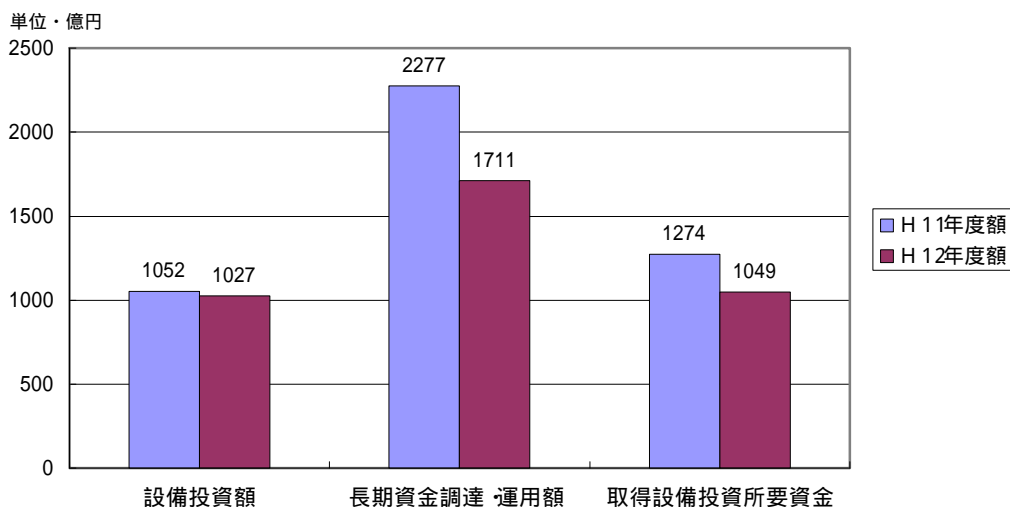
民間放送事業の平成12年度設備投資額は、1,027億円で対前年度比2.4%減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成12年度合計額は、1,711億円で対前年度比24.9%減となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の割合が17.7%減となっている。一方、平成12年度の調達全体の構成比を見ると内部資金の占める割合が92.0%と非常に高く、新たな借入を極力ひかえる事業者の姿勢が伺える。

表 2-3B 長期資金調達・運用状況

<放送事業(民放)> (百万円、%)

項目	回答事業者数 243 社				対前年度比 H12/H11	
	H 1 1 年度		H 1 2 年度			
	実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	127,423	56.0	104,923	61.3	-17.7
	投融資	28,675	12.6	17,447	10.2	-39.2
	国内関係会社投融資	14,956	6.6	12,562	7.3	-16.0
	海外直接投融資	7,076	3.1	0	0.0	-100.0
	その他	6,602	2.9	4,227	2.5	-36.0
	短期資金への振替	71,631	31.5	48,699	28.5	-32.0
	合計	227,729	100.0	171,069	100.0	-24.9
長期資金調達	株式	4,648	2.0	2,388	1.4	-48.6
	社債	-2,553	-1.1	0	0.0	-100.0
	国内社債	4,305	1.9	0	0.0	-100.0
	海外社債	110	0.0	0	0.0	-100.0
	借入金	33,689	14.8	11,225	6.6	-66.7
	政府系金融機関	11,057	4.9	5,144	3.0	-53.5
	民間金融機関	20,738	9.1	5,463	3.2	-73.7
	その他	1,750	0.8	931	0.5	-46.8
	内部資金	191,945	84.3	157,456	92.0	-18.0
	うち減価償却	97,319	42.7	93,439	54.6	-4.0

図 2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(放送事業(民放))



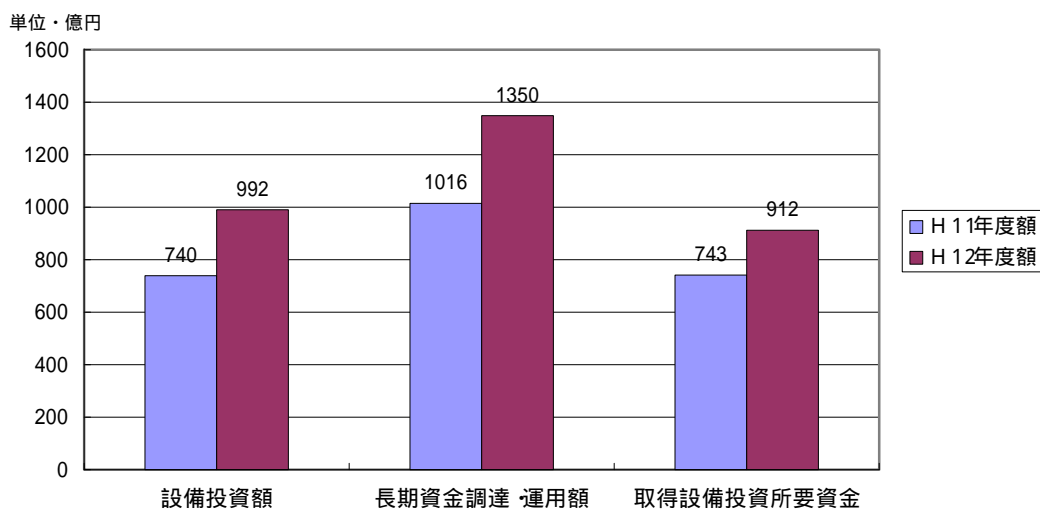
イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成12年度設備投資額は、992億円であり対前年度比34.0%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成12年度合計額は、1,350億円であり対前年度比32.9%増となっている。運用面では平成12年度「取得設備投資所要資金」の割合が22.7%増となっており、調達面から見ると「借入金」、「内部資金」も増加している。

表 2-3C 長期資金調達・運用状況

項目		回答事業者数 175 社				対前年度 比 H12/H11
		H 1 1 年度		H 1 2 年度		
		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	74,321	73.1	91,202	67.5	22.7
	投融資	5,929	5.8	7,257	5.4	22.4
	国内関係会社投融資	2,233	2.2	3,829	2.8	71.5
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-
	その他	841	0.8	395	0.3	-53.0
	短期資金への振替	21,365	21.0	36,581	27.1	71.2
合計		101,615	100.0	135,040	100.0	32.9
長期 資金 調 達	株式	18,892	18.6	19,412	14.4	2.8
	社債	0	0.0	0	0.0	-
	国内社債	0	0.0	0	0.0	-
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	49,078	48.3	53,618	39.7	9.3
	政府系金融機関	10,905	10.7	10,463	7.7	-4.1
	民間金融機関	21,564	21.2	19,848	14.7	-8.0
	その他	15,980	15.7	21,958	16.3	37.4
内部資金	33,645	33.1	38,750	28.7	15.2	
うち減価償却	24,291	23.9	26,514	19.6	9.2	

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「経営体財務調査：平成10年10月、平成11年10月」による）の比較を平成9年度から平成11年度までの実績額及び実績見込額で見ると、第一種電気通信事業は設備投資額が減少傾向にあり、売上高は増加傾向にある。第二種電気通信事業は設備投資額及び売上高共に平成10年度から平成11年度にかけて減少傾向にある。放送事業は設備投資額及び売上高共に減少傾向にあり、ケ-ブルテレビ事業は設備投資額が減少傾向にあるが売上高は増加傾向にある。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、第一種電気通信事業が3ケ年平均で26.6%、第二種電気通信事業が3ケ年平均で30.4%となっている。また、放送事業は3ケ年平均で5.3%と他の事業に比べて低く、ケ-ブルテレビ事業が3ケ年平均で51.3%と他の事業に比べて高くなっている。

(1) 電気通信事業（各年度共通ベ-ス）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成9年度設備投資額3兆9,049億円に対する売上高は1兆3兆4億円であり、設備投資額と売上高の比率は30%となっている。同様に平成10年度の設備投資額と売上高の比率は27.1%、平成11年度の設備投資額と売上高の比率は22.7%となっており、年々減少傾向にある。

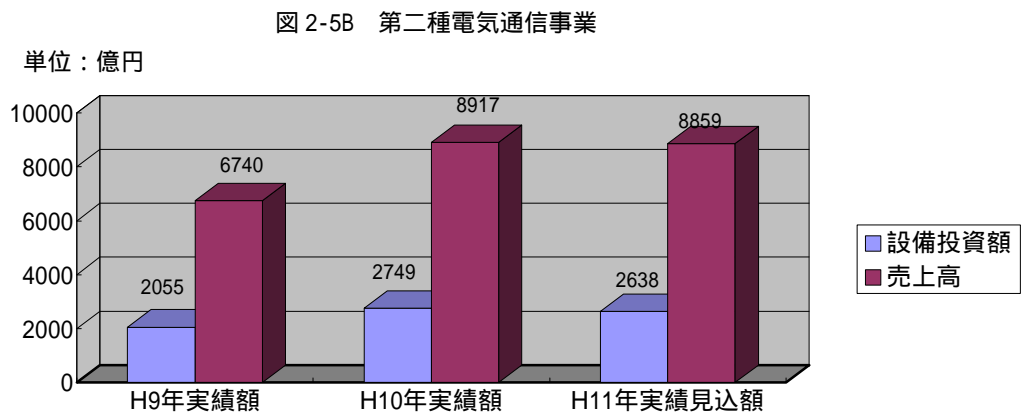
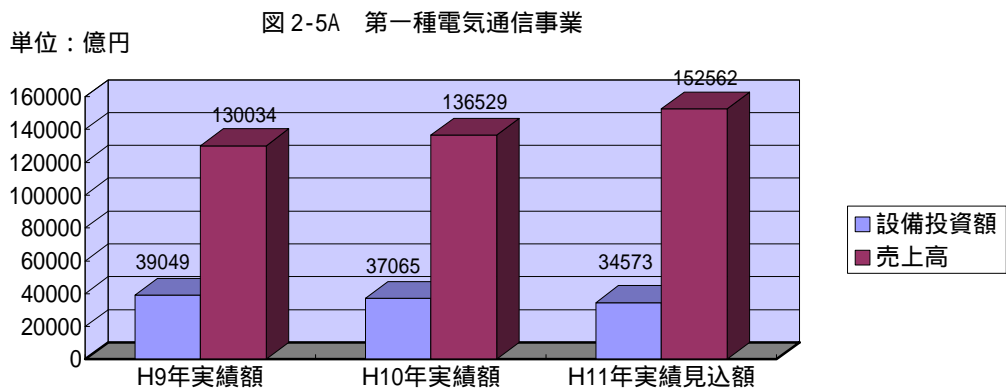
イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成9年度設備投資額2,055億円に対する売上高は6,740億円であり、設備投資額と売上高の比率は30.5%となっている。同様に平成10年度の設備投資額と売上高の比率は30.8%、平成11年度の設備投資額と売上高の比率は29.8%となっており、第一種電気通信事業程顕著な現象傾向ではなく横ばいの状況である。

表 2-5A 設備投資額と売上高(電気通信事業:各年度共通ベ-ス)

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H9年度実績額			比率	回答者数	H10年度実績額			比率	回答者数	H11年度実績見込額			比率
		設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上	
第一種電気通信事業	134	3,904,941	13,003,397	30.0	163	3,706,522	13,652,904	27.1	140	3,457,249	15,256,195	22.7			
第二種電気通信事業	326	205,455	674,025	30.5	349	274,895	891,731	30.8	246	263,800	885,899	29.8			
合計	460	4,110,396	1,3677,422	30.1	512	3,981,417	1,4544,635	27.4	386	3,721,049	16,142,094	23.1			



(2) 放送事業 (各年度共通ベ - ス)

ア 放送事業 (民放)

放送事業 (NHK を含む) の平成 9 年度設備投資額 1 , 8 6 1 億円に対する売上高は 3 兆 1 , 3 6 4 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 5 . 9 % となっている。同様に平成 1 0 年度の設備投資額と売上高の比率は 5 . 7 % 、平成 1 1 年度の設備投資額と売上高の比率は 4 . 3 % となっており、減少傾向にあるが比率は他の事業に比べて非常に小さなものとなっている。

イ ケ - ブルテレビ事業

ケ - ブルテレビ事業の平成9年度設備投資額859億円に対する売上高は1,270億円であり、設備投資額と売上高の比率は67.7%となっている。同様に平成10年度の設備投資額と売上高の比率は45.5%、平成11年度の設備投資額と売上高の比率は40.8%と他の事業に比べて高い水準であるが傾向としては年々減少している。

表 2-5B 設備投資額と売上高(放送事業:各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H9年度実績額			比率	回答者数	H10年度実績額			比率	回答者数	H11年度実績見込額			比率
		設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上	
放送事業(含むNHK)	317	186,149	3,136,400	5.9	365	174,793	3,089,710	5.7	335	104,384	2,406,783	4.3			
ケーブルテレビ事業	189	85,907	126,983	67.7	209	77,864	171,189	45.5	181	72,567	177,983	40.8			
合計	506	272,056	3,263,383	8.34	574	252,657	3,260,899	7.75	516	176,951	2,584,766	6.8			

図 2-5C 放送事業(含むNHK)

単位：億円

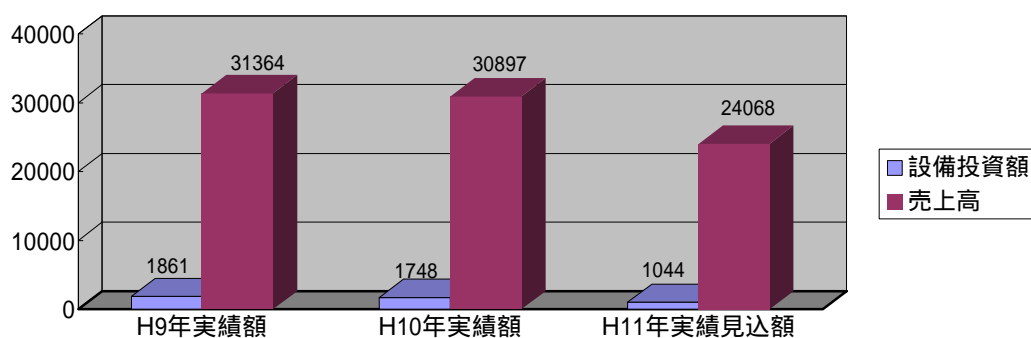
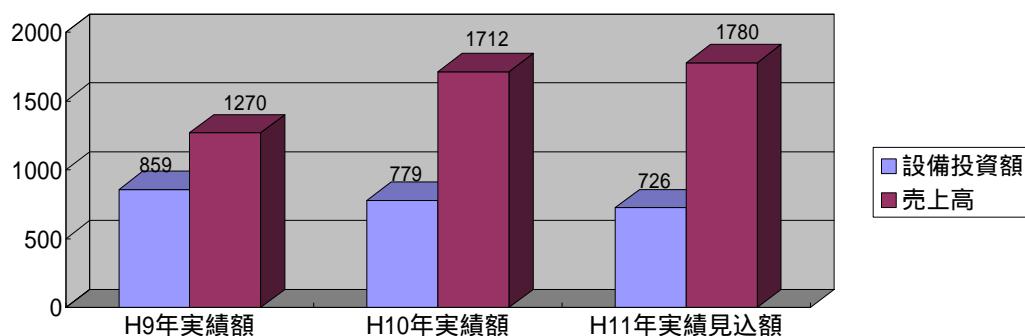


図 2-5D ケ - ブルテレビ事業

単位：億円



(3) NCC等における設備投資額と売上高(各年度共通ベ-ス)

NCC等(NTT4社を除く)の設備投資額と売上高(「経営体財務調査:平成10年10月、平成11年10月」による)の比較を平成9年度から平成11年度までの実績額及び実績見込額で見ると、「衛星系」、「携帯電話等(NTTドコモ除く)」、「NTTドコモ」は設備投資額及び売上高共に増加傾向にあり、「無線呼出(NTTドコモ除く)」、「PHS(NTTドコモ除く)」は設備投資額及び売上高共に減少傾向にある。また「地域系」は設備投資額が減少傾向にあり、売上高は増加傾向にある。「長距離・国際系」は設備投資額が平成9年度から平成10年度にかけて増加にあり、平成10年度から平成11年度にかけては減少にあるが、売上高は年々増加傾向にある。

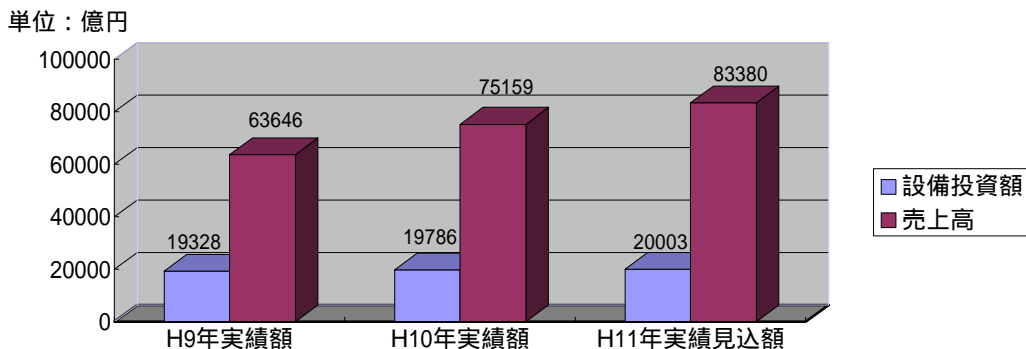
一方、設備投資額と売上高の比率は業種別に比較してみると「衛星系」が3ヶ年平均で103.5%と他の業種に比べて高く、次いで「地域系」が82.5%となっている。また「無線呼出(NTTドコモ除く)」は他の業種に比べて低くなっている。特に「衛星系」、「地域系」の平成9年度設備投資額と売上高比率は、それぞれ103.3%、142.2%、「衛星系」の平成11年度は112.1%と設備投資額が売上高をうわまわっている。

表2-5C NCC等の設備投資額と売上高(各年度共通ベ-ス)

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H9年度実績額			回答者数	H10年度実績額			回答者数	H11年度実績見込額		
		設備投資額	売上高	比率 投資/売上		設備投資額	売上高	比率 投資/売上		設備投資額	売上高	比率 投資/売上
長距離・国際系	4	201,601	927,880	21.7	9	283,952	1,379,185	20.6	8	247,948	1,464,272	16.9
衛星系	4	32,703	31,652	103.3	6	46,403	48,731	95.2	5	56,441	50,356	112.1
地域系	34	252,974	177,942	142.2	66	159,269	242,244	65.7	61	136,555	344,177	39.7
携帯電話等(NTTドコモ除)	24	475,907	1,722,086	27.6	23	577,793	2,120,509	27.2	23	635,494	2,589,129	24.5
無線呼出(NTTドコモ除)	30	15,890	91,019	17.5	31	6,045	58,788	10.3	16	1,675	7,720	21.7
PHS(NTTドコモ除)	19	156,607	481,735	32.5	18	65,861	406,193	16.2	9	49,503	90,737	54.6
NTTドコモ	18	797,069	2,932,327	27.2	9	839,298	3,260,250	25.7	9	872,701	3,791,592	23.0
合計	133	1,932,751	6,364,641	30.4	162	1,978,621	7,515,900	26.3	131	2,000,317	8,337,983	24.0

図2-5E NCC等の設備投資額と売上高



調 査 結 果

調査結果

1 取得設備投資額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の平成11年度実績見込額は478社で3兆7,622億円であり、対前年度比6.7%減となっている。

平成12年度計画額は478社で3兆6,842億円であり、対前年度比2.1%減と見込まれている。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成11年度実績見込額は142社で3兆4,738億円であり、対前年度比6.4%減となっている。平成12年度計画額は3兆4,134億円であり、対前年度比1.7%減と見込まれている。平成11年度は前年度に比べ、NTTの設備投資が減少することなどから低い伸び率となった。この傾向は平成12年度も続く見込である。

NCC等（NTT4社を除く。以下同じ）の平成11年度実績見込額は2兆141億円であり、対前年度比1.6%増となっている。平成12年度計画額は2兆2,064億円であり、対前年度比9.5%増と見込まれている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成11年度実績見込で58.0%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成12年度においては64.6%とさらに増大する見込である。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成11年度は前年度に比べ、「衛星系」の伸びが21.6%と大きく、平成12年度は、「地域系」が25.1%、「携帯電話等」が22.4%と大きく伸びる見込みである。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成11年度実績見込額は、39社で207億円、対前年度比54.8%減であるが、平成12年度計画額は39社で252億円、対前年度比21.8%増と見込まれている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成11年度実績見込額は、297社で2,677億円、対前年度比2.3%減となっている。平成12年度計画額は、2,455億円、対前年度比8.3%減と前年度を下回る見込みである。

表 3-1A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	173	3,710,277	92.1	3,473,756	92.3	-6.4	142	3,473,756	92.3	3,413,392	92.7	-1.7
NTT	4	1,727,901	42.9	1,459,658	38.8	-15.5	4	1,459,658	38.8	1,207,000	32.8	-17.3
NCC等	169	1,982,376	49.2	2,014,098	53.5	1.6	138	2,014,098	53.5	2,206,392	59.9	9.5
第二種電気通信事業	365	319,955	7.9	288,436	7.7	-9.9	336	288,436	7.7	270,774	7.3	-6.1
特別第二種	40	45,789	1.1	20,710	0.6	-54.8	39	20,710	0.6	25,225	0.7	21.8
一般第二種	325	274,166	6.8	267,726	7.1	-2.3	297	267,726	7.1	245,549	6.7	-8.3
合計	538	4,030,232	100.0	3,762,192	100.0	-6.7	478	3,762,192	100.0	3,684,166	100.0	-2.1
NTTを除く	534	2,302,331	57.1	2,302,534	61.2	0.0	474	2,302,534	61.2	2,477,166	67.2	7.6

注：平成10年度実績額は、前回調査（平成11年10月調査）による。

表 3-1B NCC等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事 業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	10	283,952	14.3	261,265	13.0	-8.0	10	261,265	13.0	293,307	13.3	12.3
衛星系	6	46,403	2.3	56,441	2.8	21.6	5	56,441	2.8	21,676	1.0	-61.6
地域系	72	159,269	8.0	136,555	6.8	-14.3	62	136,555	6.8	170,840	7.7	25.1
携帯電話等(NTTドコモ除)	23	577,793	29.1	635,494	31.6	10.0	23	635,494	31.6	777,576	35.2	22.4
無線呼出	31	6,045	0.3	2,139	0.1	-64.6	20	2,139	0.1	519	0.0	-75.7
PHS(NTTドコモ除)	18	69,616	3.5	49,503	2.5	-28.9	9	49,503	2.5	32,652	1.5	-34.0
NTTドコモ	9	839,298	42.3	872,701	43.3	4.0	9	872,701	43.3	909,822	41.2	4.3
合計	169	1,982,376	100.0	2,014,098	100.0	1.6	138	2,014,098	100.0	2,206,392	100.0	9.5

注：平成10年度実績額は、前回調査(平成11年10月調査)による。

(2) 放送事業

放送事業の平成11年度実績見込額は、544社で1,793億円であり、対前年度比8.7%減(NHKを含めると2,490億円、1.4%減)となっている。平成12年度計画額は、2,019億円、対前年度比12.6%増(NHKを含めると2,817億円、13.1%増)と見込まれている。

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成11年度実績見込額は、355社で1,052億円であり、対前年度比11.2%減となっている。平成12年度計画額は、1,027億円、対前年度比2.4%減と見込まれている。

放送事業(民放)のうち、衛星系事業者についてみると、平成11年度実績見込では対前年度比5.1%増となっているが、平成12年度計画では対前年度比53.0%増と大幅な増加となる見込みである。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成11年度実績見込額は、189社で740億円であり、対前年度比4.9%減となっている。平成12年度計画額は、992億円、対前年度比34.0%増と見込まれている。

表 3-1C 設備投資額総括表

(社、百万円、%)

< 放送事業 >

区分	回答事 業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事 業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業(民放)	369	118,521	46.9	105,217	42.3	-11.2	355	105,217	42.3	102,703	36.5	-2.4
地上系	299	109,615	43.4	95,860	38.5	-12.5	288	95,860	38.5	88,388	31.4	-7.8
衛星系	70	8,906	3.5	9,357	3.8	5.1	67	9,357	3.8	14,315	5.1	53.0
ケーブルテレビ事業	209	77,864	30.8	74,040	29.7	-4.9	189	74,040	29.7	99,177	35.2	34.0
合計	578	196,385	77.7	179,257	72.0	-8.7	544	179,257	72.0	201,880	71.7	12.6
日本放送協会	1	56,272	22.3	69,742	28.0	23.9	1	69,742	28.0	79,800	28.3	14.4
総合計	579	252,657	100.0	248,999	100.0	-1.4	545	248,999	100.0	281,680	100.0	13.1

注：平成10年度実績額は、前回調査(平成11年10月調査)による。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて約80%と大部分を占めている。特に、「サービスエリアの拡大」、「新サービスの開始」の両方で50%以上を占めており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと推測される。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成9年度以降、「需要増加に対処」が60%以上を占めている。平成11年度から平成12年度にかけて、「サービスエリアの拡大」は減少にあるが、「新サービスの開始」は増加にあるなど高い設備投資を控え、比較的設備投資の軽い事業を積極的に進めているものと思われる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、平成10年度以降、「需要増加に対処」が40%以上を占めているものの年々減少傾向にある。平成11年度は、「サービスエリアの拡大」が前年度比で0.6ポイント増え17.5%、「新サービスの開始」が前年度比0.7ポイント増え12.5%となっており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと思われる。

表 3-2A 投資目的別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 117社	H8年度 実績 116社	H9年度 実績 127社	H10年度 実績 144社	H11年度 実績見込 125社	H12年度 計画 112社
需要増加に対処	84.1	78.0	86.5	88.0	84.2	79.2	82.2	79.0
うちサービスエリアの拡大	28.2	28.0	30.9	40.4	35.9	30.8	35.5	38.3
うち新サービスの開始	6.4	8.8	10.3	17.4	23.2	19.3	20.0	11.2
うち当該新規事業の開始	12.8	14.1	19.2	11.5	7.1	11.9	6.4	5.3
維持・補修	3.4	2.4	0.9	0.9	2.2	4.2	4.0	3.3
更新（老朽代替）	1.5	4.0	2.6	2.6	3.0	2.1	1.4	2.4
研究開発	0.3	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.9	0.5
合理化・省力化	4.5	2.6	2.3	0.5	2.6	5.1	2.7	2.4
安全・信頼性の向上	1.0	2.4	2.9	1.1	3.5	3.2	2.3	6.2
その他	5.2	10.0	4.5	6.6	4.1	5.9	6.6	6.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	56.0	62.3	62.6	57.5	80.2	77.1

注：H5年度～H10年度は、第12回、14回、16回、18回、20回、21回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-2B 投資目的別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 29社	H8年度 実績 25社	H9年度 実績 23社	H10年度 実績 30社	H11年度 実績見込 34社	H12年度 計画 29社
需要増加に対処	70.4	64.1	58.5	71.5	63.5	66.3	62.8	75.1
うちサービスエリアの拡大	26.0	17.2	19.6	13.6	23.3	21.6	21.3	20.8
うち新サービスの開始	20.0	18.1	9.6	22.5	15.7	20.5	14.7	24.3
うち当該新規事業の開始	0.8	0.7	9.7	12.2	13.0	9.2	8.4	13.1
維持・補修	5.0	6.7	6.8	4.0	5.6	8.9	14.4	4.7
更新(老朽代替)	3.1	5.1	11.1	7.6	10.5	8.4	10.4	8.1
研究開発	1.3	3.3	2.0	1.2	1.5	1.3	0.7	1.3
合理化・省力化	9.3	6.9	4.8	8.0	7.0	6.5	3.7	4.9
安全・信頼性の向上	8.3	12.3	10.5	5.3	5.3	3.3	5.1	5.2
その他	2.6	1.6	6.3	2.4	6.6	5.3	2.9	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	10.0	3.0	66.7	61.4	97.3	98.3

注: H5年度~H10年度は、第12回,14回,16回,18回,20回,21回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-2C 投資目的別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 142社	H8年度 実績 163社	H9年度 実績 219社	H10年度 実績 237社	H11年度 実績見込 225社	H12年度 計画 214社
需要増加に対処	50.9	50.0	60.7	59.6	50.0	49.4	45.5	46.0
うちサービスエリアの拡大	12.6	11.9	10.6	12.6	14.2	16.9	17.5	17.0
うち新サービスの開始	11.5	13.8	16.3	13.7	13.4	11.8	12.5	15.2
うち当該新規事業の開始	10.6	13.4	23.4	26.9	13.7	8.7	6.1	4.4
維持・補修	13.4	16.3	8.7	9.0	12.3	14.4	14.5	13.5
更新(老朽代替)	11.9	8.1	10.1	8.0	13.0	13.4	15.2	13.5
研究開発	6.4	8.0	6.3	4.5	4.9	5.3	4.2	4.9
合理化・省力化	9.6	7.4	7.1	10.0	7.7	6.1	6.6	8.2
安全・信頼性の向上	3.6	2.6	2.7	3.5	5.8	6.2	7.8	9.2
その他	4.2	7.6	4.4	5.4	6.3	5.1	6.3	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	60.7	57.2	41.8	50.1	82.9	84.7

注: H5年度~H10年度は、第12回,14回,16回,18回,20回,21回調査数値(区分なしは「-」とした)

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成11年度投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処」の順となっている。

BS・CS放送事業では、平成11年度は「番組制作力の向上」が前年度比1.5ポイント増え32.2%となったが「当該新規事業の開始」が前年度比11.5ポイント減の7.9%となった。「デジタル化関連」は平成9年度以降年々増加傾向にある。コミュニティ放送の平成11年度は、出力上限の緩和等により「サービスエリアの拡大」が前年度比29.7ポイント増え35.4%と大幅増となった。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、放送事業(民放)と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。平成9年度以降は年々減少傾向にある。

表 3-3A 投資目的別構成比

<放送事業(民放)> (%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 243社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 271社	H11年度 実績見込 276社	H12年度 計画 274社
需要増加に対処	19.8	17.7	21.3	26.3	23.2	22.6	18.1	18.5
うちサービスエリアの拡大	9.9	8.9	9.2	6.4	6.4	5.5	8.8	9.9
うち新サービスの開始	1.9	1.6	4.4	3.0	4.5	5.4	4.9	4.8
うち当該新規事業の開始	6.4	5.9	7.1	15.2	10.8	9.9	3.0	2.5
番組制作力の向上	22.8	25.6	19.9	21.3	20.2	21.3	20.2	21.4
維持・補修	11.4	10.0	11.2	9.3	11.7	13.5	12.8	13.4
更新(老朽代替)	32.3	32.4	29.8	26.1	30.1	28.8	30.2	30.2
研究開発	0.2	0.8	0.2	0.6	0.3	0.5	0.8	1.7
合理化・省力化	4.5	4.7	5.7	4.3	5.7	5.2	7.8	8.3
その他	9.0	8.8	11.9	12.1	8.7	8.1	10.1	6.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	22.1	18.4	20.6	28.6	41.4	35.6

注: H5年度~H10年度は、第12回,14回,16回,18回,20回,21回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3B 投資目的別構成比

<放送事業(民放)・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く> (%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 180社	H9年度 実績 178社	H10年度 実績 183社	H11年度 実績見込 181社	H12年度 計画 175社
需要増加に対処	-	-	14.6	13.4	13.0	11.3	6.7	7.4
うちサービスエリアの拡大	-	-	8.2	6.5	7.8	6.4	2.4	2.1
うち新サービスの開始	-	-	3.6	1.9	2.5	1.4	1.4	2.9
うち当該新規事業の開始	-	-	2.6	4.2	2.4	2.6	1.3	1.2
番組制作力の向上	-	-	21.5	22.0	21.7	19.7	20.8	20.7
維持・補修	-	-	12.2	11.9	11.0	14.2	14.1	13.5
更新(老朽代替)	-	-	34.7	34.6	40.4	40.5	42.2	43.1
研究開発	-	-	0.3	0.9	0.3	0.6	0.9	1.6
合理化・省力化	-	-	5.1	4.5	6.6	5.6	6.4	8.2
その他	-	-	11.6	12.7	7.1	8.1	8.8	5.5
合計	-	-	100.0	100.0	100.1	100.0	100.1	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	22.1	16.0	20.9	29.6	41.1	33.3

注: H7年度~H10年度は、第16回,18回,20回,21回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3C 投資目的別構成比

<放送事業(民放)・・・うちBS・CS放送>

(%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 14社	H8年度 実績 17社	H9年度 実績 24社	H10年度 実績 35社	H11年度 実績見込 39社	H12年度 計画 44社
需要増加に対処	-	-	34.1	57.5	42.8	42.5	24.4	24.4
うちサービスエリアの拡大	-	-	2.9	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2
うち新サービスの開始	-	-	14.3	14.4	10.0	16.1	14.4	15.0
うち当該新規事業の開始	-	-	9.9	41.2	29.4	19.4	7.9	8.5
番組制作力の向上	-	-	17.1	22.5	19.1	30.7	32.2	37.2
維持・補修	-	-	14.1	4.9	5.1	7.1	9.7	9.7
更新(老朽代替)	-	-	2.1	0.0	3.3	3.8	5.8	5.3
研究開発	-	-	0.4	0.1	0.4	0.7	0.2	1.3
合理化・省力化	-	-	14.3	4.9	4.9	4.8	9.5	15.5
その他	-	-	17.9	10.1	24.4	10.2	18.2	6.6
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	43.0	57.5	23.6	41.3	46.1	55.9

注：H7年度～H10年度は、第16回,18回,20回,21回調査数値(区分がなかったものは[-]とした)

表 3-3D 投資目的別構成比

<放送事業(民放)・・・うちコミュニティ放送>

(%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績	H9年度 実績 47社	H10年度 実績 53社	H11年度 実績見込 56社	H12年度 計画 55社
需要増加に対処	-	-	-	-	52.0	48.2	50.4	48.9
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	4.5	5.7	35.4	42.8
うち新サービスの開始	-	-	-	-	9.3	12.2	9.9	2.7
うち当該新規事業の開始	-	-	-	-	33.1	28.9	5.1	1.6
番組制作力の向上	-	-	-	-	15.1	20.7	9.6	11.1
維持・補修	-	-	-	-	18.1	15.4	10.9	15.8
更新(老朽代替)	-	-	-	-	5.1	5.0	8.2	9.4
研究開発	-	-	-	-	0.0	0.0	0.9	2.5
合理化・省力化	-	-	-	-	2.8	4.1	11.3	3.2
その他	-	-	-	-	7.0	6.6	8.7	9.1
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	14.3	0.0	33.3	33.3

注：H9年度～H10年度は、第20回,21回調査数値(区分なしは[-]とした)

表 3-3E 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 201社	H8年度 実績 181社	H9年度 実績 190社	H10年度 実績 199社	H11年度 実績見込 183社	H12年度 計画 183社
需要増加に対処	80.1	75.5	74.8	78.6	78.7	73.0	71.3	73.2
うちサービスエリアの拡大	52.5	51.3	54.9	56.0	59.4	56.6	53.4	45.3
うち新サービスの開始	5.2	8.3	4.7	3.4	4.2	5.9	7.0	16.4
うち当該新規事業の開始	14.7	5.3	6.3	9.3	6.3	2.8	3.4	6.5
番組制作力の向上	4.0	5.2	3.4	3.0	2.5	3.3	2.1	2.8
維持・補修	8.5	8.8	8.1	8.4	7.4	12.4	12.6	9.4
更新(老朽代替)	4.3	5.0	9.1	5.3	4.9	5.2	6.6	7.8
研究開発	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.3
合理化・省力化	1.0	1.0	1.2	1.4	0.4	1.8	0.6	0.6
その他	2.0	4.4	3.3	3.2	6.0	3.9	6.2	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	0.0	4.9	4.8	7.2	35.1	30.8

注：H5年度～H10年度は、第12回,14回,16回,18回,20回,21回調査数値(区分なしは「-」とした)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成11年度投資項目別構成比は、「伝送設備」、「伝送路設備」及び「交換設備」の順となっており、この3項目で全体の7割を占めている。平成10年度以降「伝送路設備」は年々減少傾向にある。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成10年度以降「交換設備」及び「コンピュータ」が増加にある。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」が40%台で最も高く増加傾向にあるが平成12年度は減少する見込である。次いで「端末設備」となっているが平成11年度は減少するが、平成12年度は増加する見込である。

表 3-4A 投資項目別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 実績 142社	H11年度 実績見込 124社	H12年度 計画 110社
伝送路設備	29.5	20.3	16.8	11.6	16.5	21.5	21.3	20.4
うち中継系伝送路設備	4.3	3.7	4.0	2.2	7.6	9.5	7.7	7.8
うち端末系伝送路設備	24.0	15.3	11.9	7.7	6.1	8.5	8.8	7.8
通信衛星設備	1.2	1.7	1.7	2.1	1.4	2.7	3.0	3.4
伝送設備	26.5	32.0	45.1	46.3	39.7	33.4	27.3	30.4
うち基地局設備	14.2	24.3	37.1	35.9	31.1	19.6	19.5	21.8
交換設備	5.3	9.9	14.9	18.9	18.5	17.1	19.4	16.3
コンピュータ	4.5	4.7	3.4	4.0	7.0	9.3	8.5	7.8
端末設備	12.2	10.9	4.1	2.6	2.5	2.4	7.4	6.0
電源設備	3.4	3.1	3.2	3.1	2.5	2.7	1.9	2.5
建物、構築物	6.3	7.0	5.3	4.2	4.8	4.0	4.1	4.1
土地の取得	1.9	1.0	0.6	1.4	0.7	1.0	0.5	0.4
その他	9.2	9.4	4.9	5.8	6.3	6.0	6.6	8.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	-	-	21.1	22.6	23.0	17.6	30.9	33.4
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	16.5	18.7	16.3	14.5	21.0	20.4

注: H5年度~H10年度は、第12回,14回,16回,18回,20回,21回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-4B 投資項目別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 30 社	H 8 年度 実績 23 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 32 社	H11 年度 実績見込 34 社	H12 年度 計画 29 社
交換設備	11.2	14.2	10.6	10.7	16.6	24.1	24.5	31.3
多重化装置	7.8	11.5	12.3	9.0	10.8	9.2	8.9	8.3
集電装置	6.8	10.1	9.5	10.7	8.9	12.2	8.9	8.5
コンピュータ	19.3	20.0	18.0	14.7	13.9	14.8	25.7	25.4
端末設備	11.6	14.0	12.5	18.4	15.8	9.8	10.4	12.9
電源設備	9.6	7.5	9.9	4.6	10.9	5.9	6.6	4.2
建物、構築物	6.7	6.2	10.7	8.0	6.0	4.4	4.6	2.4
土地の取得	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.4	0.0
その他	25.2	16.5	16.5	23.9	17.1	16.9	10.0	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H5 年度 ~ H10 年度は、第 12 回, 14 回, 16 回, 18 回, 20 回, 21 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-4C 投資項目別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 141 社	H 8 年度 実績 158 社	H 9 年度 実績 212 社	H10 年度 実績 235 社	H11 年度 実績見込 221 社	H12 年度 計画 211 社
交換設備	9.1	5.7	6.4	7.9	9.6	11.4	8.6	9.8
多重化装置	8.7	6.1	7.1	5.9	4.2	4.2	3.3	3.4
集電装置	2.9	2.3	3.8	3.2	4.1	3.7	4.9	5.7
コンピュータ	36.6	42.5	39.9	42.6	43.8	43.3	48.0	47.7
端末設備	22.5	23.4	20.1	18.3	16.7	16.7	14.9	16.2
電源設備	3.9	4.1	2.6	4.3	2.7	5.2	3.8	2.9
建物、構築物	4.2	2.7	4.4	8.8	4.1	3.3	4.3	2.5
土地の取得	0.6	0.1	1.0	0.1	1.5	0.5	1.0	0.0
その他	11.5	13.1	14.7	8.9	13.3	11.7	11.3	11.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H5 年度 ~ H10 年度は、第 12 回, 14 回, 16 回, 18 回, 20 回, 21 回調査数値(区分なしは「-」とした)

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が最も大きい。「送信設備」も平成9年度以降年々増加傾向にある。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等により平成11年度は「送信設備」が前年度比18.4ポイント増え37.6%、「難視聴対策関連設備(再掲)」が前年度比63.8ポイント増え63.8%と高い伸び率となった。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が70%台と依然として高い割合を保っているが「光ファイバー関連投資」の割合が高まっている。

表 3-5A 投資項目別構成比

< 放送事業(民放) > (%)

投資項目	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 240社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 266社	H11年度 実績見込 274社	H12年度 計画 272社
親局設備	57.2	58.3	55.7	57.7	57.8	60.3	58.8	64.3
うちスタジオ設備	38.7	40.1	36.6	40.6	38.0	39.5	38.4	38.9
うち送信設備	16.7	15.5	17.4	15.7	15.9	16.9	17.9	21.2
中継局設備	19.8	17.6	16.1	10.9	10.7	10.8	9.7	9.6
建物、構築物	12.8	11.5	11.9	14.0	12.5	10.5	9.1	5.4
土地の取得	1.1	1.6	1.5	3.0	2.4	2.1	1.3	0.4
その他	9.1	11.0	14.8	14.4	16.6	16.3	21.0	20.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	8.9	11.0	5.7	8.3	18.6	21.8

注: H5年度~H10年度は、第12回,14回,16回,18回,20回,21回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-5B 投資項目別構成比

< 放送事業(民放)・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く > (%)

投資項目	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 178社	H9年度 実績 180社	H10年度 実績 181社	H11年度 実績見込 179社	H12年度 計画 176社
親局設備	-	-	54.3	53.5	54.4	56.6	55.1	58.8
うちスタジオ設備	-	-	37.2	38.7	37.1	36.5	38.3	38.7
うち送信設備	-	-	15.1	13.3	14.2	15.9	13.2	13.6
中継局設備	-	-	18.1	14.2	13.8	14.5	13.2	14.0
建物、構築物	-	-	12.0	14.2	13.4	9.7	9.4	6.5
土地の取得	-	-	1.8	4.0	3.4	2.9	1.8	0.6
その他	-	-	13.8	14.1	15.0	16.4	20.6	19.9
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	9.3	11.7	6.5	10.0	10.3	13.3

注: H7年度~H10年度は、第16回,18回,20回,21回調査数値(区分がなかったものは[-]とした)

表 3-5C 投資項目別構成比

<放送事業(民放)……うちBS・CS放送>

(%)

投資項目	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 13 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 22 社	H 10 年度 実績 33 社	H 11 年度 実績見込 40 社	H 12 年度 計画 42 社
親局設備	-	-	49.3	63.0	47.3	58.8	49.8	65.1
うちスタジオ設備	-	-	30.5	20.8	34.0	37.4	37.9	46.6
うち送信設備	-	-	16.8	36.0	12.2	18.7	11.9	18.6
中継局設備	-	-	7.7	0.0	0.0	1.9	1.3	1.2
建物、構築物	-	-	3.2	8.5	12.2	12.1	15.6	4.4
土地の取得	-	-	0.0	0.0	0.0	0.7	1.1	0.0
その他	-	-	39.8	28.5	40.5	26.5	32.3	29.2
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：H7年度～H10年度は、第16回、18回、20回、21回調査数値(区分がなかったものは[-]とした)

表 3-5D 投資項目別構成比

<放送事業(民放)……うちコミュニティ放送>

(%)

投資項目	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H 10 年度 実績 52 社	H 11 年度 実績見込 55 社	H 12 年度 計画 54 社
親局設備	-	-	-	-	75.4	74.3	77.5	81.7
うちスタジオ設備	-	-	-	-	43.5	51.3	39.4	33.9
うち送信設備	-	-	-	-	24.1	19.2	37.6	47.8
中継局設備	-	-	-	-	3.6	3.6	4.7	2.0
建物、構築物	-	-	-	-	9.3	12.2	3.4	2.6
土地の取得	-	-	-	-	0.0	0.4	0.0	0.0
その他	-	-	-	-	11.7	9.5	14.3	13.7
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	-	0.0	0.0	63.8	74.0

注：H9年度～H10年度は、第20回、21回調査数値(区分がなかったものは[-]とした)

表 3-5E 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資項目	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 200 社	H 8 年度 実績 179 社	H 9 年度 実績 188 社	H 10 年度 実績 196 社	H 11 年度 実績見込 182 社	H 12 年度 計画 182 社
センター設備	12.5	13.9	11.9	10.7	10.5	12.0	13.6	17.5
うちスタジオ設備	3.5	4.8	3.3	2.9	3.6	3.2	2.8	2.7
伝送路設備	77.4	79.0	77.9	79.1	77.3	77.1	77.1	74.0
うちケーブル等地下化	1.5	3.9	2.9	2.1	2.6	5.6	4.0	4.5
建物、構築物	4.2	2.0	4.0	4.0	5.1	3.9	2.3	2.0
土地の取得	0.9	0.6	0.6	0.6	1.2	0.8	0.8	0.4
その他	5.0	4.5	5.6	5.6	5.9	6.2	6.3	6.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	-	-	16.0	20.1	16.2	17.0	25.5	37.8
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	13.7	0.0	13.1	10.1	14.8	22.7

注：H5年度～H10年度は、第12回、14回、16回、18回、20回、21回調査数値(区分なしは「-」とした)

4 地方別取得設備投資額（第一種電気通信事業）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額では、平成12年度は「東京地方」が前年度比で4.5ポイント減の45.5%となったものの、東京地方に集中してる。次いで「近畿地方」が11.2%となっており、この両方で50%以上を占めている。

表 3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

< 投資総額 > (百万円, %)

地方別	H10年度		H11年度		H12年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北海道地方	125,259	3.8	67,390	3.0	69,027	3.3	3.4
東北地方	227,702	6.8	115,991	5.1	105,400	5.0	5.8
関東地方（除東京）	561,821	16.9	119,308	5.3	138,642	6.5	10.6
東京地方	717,489	21.6	1,127,766	50.0	965,642	45.5	36.5
信越地方	66,900	2.0	17,141	0.8	18,466	0.9	1.3
北陸地方	79,339	2.4	43,351	1.9	49,537	2.3	2.2
東海地方	349,716	10.5	195,948	8.7	193,747	9.1	9.6
近畿地方	500,098	15.0	219,359	9.7	238,314	11.2	12.4
中国地方	223,733	6.7	105,378	4.7	110,442	5.2	5.7
四国地方	101,929	3.1	44,595	2.0	43,473	2.0	2.5
九州地方（除沖縄）	323,985	9.7	172,337	7.6	173,746	8.2	8.7
沖縄地方	13,544	0.4	9,536	0.4	10,595	0.5	0.4
本邦外	33,752	1.0	18,288	0.8	6,457	0.3	0.8
区分不明	385,010	(10.4)	1,217,368	(35.0)	1,289,904	(37.8)	(27.3)
合計	3,710,277	100.0	3,473,756	100.0	3,413,392	100.0	100.0

(N=142社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

表 3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

< 投資総額 > (百万円, %)

地方別	H10年度		H11年度		H12年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北海道地方	64,054	1.9	67,390	3.0	69,027	3.3	2.6
東北地方	108,996	3.3	115,991	5.1	105,400	5.0	4.3
関東地方（除東京）	116,406	3.5	119,308	5.3	138,642	6.5	6.3
東京地方	717,489	21.6	826,108	36.6	965,642	45.5	32.6
信越地方	19,742	0.6	17,141	0.8	18,466	0.9	0.7
北陸地方	46,497	1.4	43,351	1.9	49,537	2.3	1.8
東海地方	193,031	5.8	195,948	8.7	193,747	9.1	7.6
近畿地方	285,140	8.6	219,359	9.7	238,314	11.2	9.6
中国地方	129,045	3.9	105,378	4.7	110,442	5.2	4.5
四国地方	55,521	1.7	44,595	2.0	43,473	2.0	1.9
九州地方（除沖縄）	172,697	5.2	172,337	7.6	173,746	8.2	6.7
沖縄地方	13,544	0.4	9,536	0.4	10,595	0.5	0.4
本邦外	33,752	1.0	18,288	0.8	-118,543	-5.6	-0.9
区分不明	26,462	(0.7)	59,368	(1.7)	207,904	(6.1)	(2.8)
合計	1,982,376	58.8	2,014,098	86.6	2,206,392	94.1	78.2

(N=138社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

5 リース契約額等

(1) リース契約額

ア 電気通信事業

電気通信事業の新規リース契約額は、平成12年度にかけて減少傾向にある。業種別では、第一種電気通信事業は、平成11年度実績見込額は対前年度比113.4%増であるが、平成12年度計画額は対前年度比6.0%減となる見込みである。特別第二種電気通信事業は、平成11年度に減少するが、平成12年度は増加する見込みである。一般第二種電気通信事業は、平成11年度は増加するが平成12年度は減少する見込みである。

表3-10A リース契約額

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分		回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	77	39,360	47.2	83,986	62.7	113.4	76	83,986	62.7	78,917	75.6	-6.0
	うちコピータ関係	51	10,813	13.0	7,870	5.9	-27.2	50	7,870	5.9	13,185	12.6	67.5
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	24	4,157	5.0	3,737	2.8	-10.1	24	3,737	2.8	3,818	3.7	2.2
	うちコピータ関係	16	1,008	1.2	447	0.3	-55.7	16	447	0.3	414	0.4	-7.4
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	236	39,844	47.8	46,308	34.6	16.2	237	46,308	34.6	21,586	20.7	-53.4
	うちコピータ関係	176	19,413	23.3	23,426	17.5	20.7	175	23,426	17.5	13,291	12.7	-43.3
合計	新規リース契約額	337	83,361	100.0	134,031	100.0	60.8	337	134,031	100.0	104,321	100.0	-22.2
	うちコピータ関係	243	31,234	37.5	31,743	23.7	1.6	241	31,743	23.7	26,890	25.8	-15.3

イ 放送事業

放送事業の新規リース契約額は、平成12年度にかけ減少傾向にある。放送事業(民放)は、平成11年度実績見込額は対前年度比33.6%増、平成12年度計画額は対前年度比48.4%減となる見込である。

ケーブルテレビ事業は、平成11年度は対前年度比2.9%増、平成12年度は対前年度比24.9%増となる見込みである。

表3-10B リース契約額

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分		回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業 (民放)	新規リース契約額	275	13,580	71.5	18,960	77.3	39.6	274	18,960	77.3	8,582	55.2	-54.7
	うちコピータ関係	206	6,024	31.7	9,304	37.9	54.4	204	9,304	37.9	3,855	24.8	-58.6
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	117	5,412	28.5	5,568	22.7	2.9	120	5,568	22.7	6,956	44.8	24.9
	うちコピータ関係	76	659	3.5	840	3.4	27.5	80	840	3.4	999	6.4	18.9
合計	新規リース契約額	392	18,992	100.0	24,528	100.0	29.1	394	24,528	100.0	15,538	100.0	-36.7
	うちコピータ関係	282	6,683	35.2	10,144	41.4	51.8	284	10,144	41.4	4,854	31.2	-52.1

(2) 事業用設備・設備の保守・管理の組織

ア 電気通信事業

事業用設備・施設の保守・管理の組織等を行っている事業者は、「外部に一部委託」及び「すべて自社」の両方合せて90%近くを占めている。第一種電気通信事業では「外部に一部委託」が74.5%と最も多く、次に「すべて自社」が16.8%となっている。

特別第二種電気通信事業では、「外部に一部委託」が56.4%、次に「すべて自社」が33.3%となっている。同様に一般第二種電気通信事業も「外部に一部委託」が57.7%、次に「すべて自社」が29.0%となっている。

イ 放送事業

放送事業（民放）では、「外部に一部委託」が69.3%と最も多く、次に「外部に全面委託」が16.0%となっている。ケーブルテレビ事業では「外部に一部委託」が72.2%と最も多く、次に「すべて自社」が18.3%となっている。

表 3-10C 事業用設備・施設の保守・管理の組織

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業（民放）		ケーブルテレビ事業	
	137社	構成比	39社	構成比	300社	構成比	349社	構成比	180社	構成比
すべて自社	23	16.8	13	33.3	87	29.0	51	14.6	33	18.3
外部に一部委託	102	74.5	22	56.4	173	57.7	242	69.3	130	72.2
外部に全面委託	12	8.8	4	10.3	40	13.3	56	16.0	17	9.4

(3) 外部委託先

外部委託先別で見ると、第一種電気通信事業では「設備工事会社」が53.0%と最も多く、次いで「情報通信機器製造販売会社」が33.9%となっている。

特別第二種電気通信事業では「保守管理会社」が53.8%、一般第二種電気通信事業では「保守管理会社」が41.5%と最も多くなっている。

放送事業（民放）では「保守管理会社」が49.7%と最も多く、ケーブルテレビ事業では「設備工事会社」が71.7%と圧倒的に多くなっている。

表 3-10D 外部委託先会社

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業（民放）		ケーブルテレビ事業	
	115社	構成比	26社	構成比	212社	構成比	296社	構成比	145社	構成比
設備工事会社	61	53.0	6	23.1	50	23.6	120	40.5	104	71.7
保守管理会社	36	31.3	14	53.8	88	41.5	147	49.7	35	24.1
情報通信機器製造販売会社	39	33.9	10	38.5	86	40.6	94	31.8	40	27.6
ソフトウェア作成供給会社	38	33.0	4	15.4	67	31.6	104	35.1	33	22.8
その他	16	13.9	5	19.2	17	8.0	24	8.1	8	5.5

注：複数回答

6 研究開発の動向

(1) 研究開発費

通信産業全体の研究開発費は、平成10年度実績額が4,215億円で対前年度比19.6%増、平成11年度実績見込額4,798億円で対前年度比13.8%増、平成12年度計画額3,798億円で対前年度比20.8%減となっている。このうち第一種電気通信事業が平成11年度、12年度とも80%以上を占め、また、NTTが50%弱となっている。なお、全産業における研究開発費は、平成10年度実績額で10兆8,001億円で対前年度比1.3%増となっている。(総務庁「平成11年度科学技術研究調査報告」による。)

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費は、平成10年度実績額が4,197億円で対前年度比19.8%増、平成11年度実績見込額4,772億円で対前年度比13.7%増、平成12年度計画額3,774億円で対前年度比20.9%減となっている。

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の研究開発費は、平成10年度実績額が3,505億円で対前年度比29.7%増、平成11年度実績見込額3,947億円で対前年度比12.6%増、平成12年度計画額3,542億円で対前年度比10.3%減となっている。NTTは減少にあるが、NCC等は平成11年度にかけて「NTT移動通信網(株)他8社」等を中心に増加となる見込である。

(イ) 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の研究開発費は、平成10年度実績額が693億円で対前年度比13.6%減、平成11年度実績見込額825億円で対前年度比19.1%増、平成12年度計画額233億円で対前年度比71.8%減となっている。

イ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の研究開発費は、平成10年度実績額が14億円で対前年度比19.5%減、平成11年度実績見込額23億円で対前年度比63.3%増、平成12年度計画額21億円で対前年度比10.2%減となっている。特に、衛星系は年々増加傾向にある。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の研究開発費は、平成10年度実績額が3.2億円で対前年度比96.9%増、平成11年度実績見込額3.0億円で対前年度比6.4%減、平成12年度計画額3.2億円で対前年度比7.8%増となっている。

表 3-11A 研究開発費

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H10 年度		H11 年度		前年度比 H11/H10	回答事 業者数	H11 年度		H12 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	49	350,461	83.5	394,712	82.7	12.6	49	394,712	82.7	354,151	93.8	-10.3
NTT	3	270,587	64.5	247,000	51.8	-8.7	3	247,000	51.8	209,500	55.5	-15.2
NCC 等	46	79,874	19.0	147,712	31.0	84.9	46	147,712	31.0	144,651	38.3	-2.1
第二種電気通信事業	238	69,265	16.5	82,466	17.3	19.0	239	82,466	17.3	23,279	6.2	-71.8
特別第二種	25	1,812	0.4	2,313	0.5	27.6	25	2,313	0.5	2,014	0.5	-12.9
一般第二種	213	67,453	16.1	80,153	16.8	18.8	214	80,153	16.8	21,265	5.6	-73.5
合計	287	419,726	100.0	477,178	100.0	13.7	288	477,178	100.0	377,430	100.0	-20.9
NTT を除く	283	149,139	35.5	230,178	48.2	54.3	285	230,178	48.2	167,930	44.5	-27.0

表 3-11B 研究開発費

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H10 年度		H11 年度		前年度比 H11/H10	回答事 業者数	H11 年度		H12 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業(民放)	180	1,431	82.0	2,337	88.8	63.3	185	2,337	88.8	2,099	86.8	-10.2
地上系	135	1,394	79.8	2,136	81.2	53.2	138	2,136	81.2	1,826	75.5	-14.5
衛星系	45	37	2.1	201	7.6	443.2	47	201	7.6	273	11.3	35.8
ケーブルテレビ事業	50	315	18.0	295	11.2	-6.3	52	295	11.2	318	13.2	7.8
合計	230	1,746	100.0	2,632	100.0	50.7	237	2,632	100.0	2,417	100.0	-8.2

表 3-11C NCC等の研究開発費

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H10 年度		H11 年度		前年度比 H11/H10	回答事 業者数	H11 年度		H12 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	4	11,306	14.2	16,420	11.1	45.1	4	16,402	11.1	2,627	1.8	-84.0
衛星系	2	0	0.0	31	0.0	-	2	31	0.0	100	0.1	222.6
地域系	28	280	0.4	642	0.4	129.3	28	642	0.4	1,016	0.7	58.3
携帯電話等(NTTドコモ除)	7	2,154	2.7	3,388	2.3	57.3	7	3,388	2.3	2,738	1.9	-19.2
無線呼出	1	44	0.1	3	0.0	-93.2	1	3	0.0	2	0.0	-33.3
P H S (NTTドコモ除)	1	12	0.0	18	0.0	50.0	1	18	0.0	18	0.0	0.0
N T T ドコモ	3	66,078	82.7	127,228	86.1	92.5	3	127,228	86.1	138,150	95.5	8.6
合計	46	79,874	100.0	147,712	100.0	84.9	46	147,712	100.0	144,651	100.0	-2.1

(2) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発の方針について、「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としての事業者は、第一種電気通信事業で7.6%(前回調査では7.9%)、特別第二種電気通信事業で13.2%(同8.3%)、一般第二種電気通信事業で16.3%(同13.2%)であり、特別第二種電気通信事業と一般第二種電気通信事業で前回調査より若干増加している。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で62.9%(前回調査では60.6%)、特別第二種電気通信事業で57.9%(同52.8%)、一般第二種電気通信事業で38.1%(同42.0%)となっており、全体として研究開発投資に消極的な姿勢がうかがえる。

一方、「当該事業の収益により変更する」、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」とした事業者をあわせると、第一種電気通信事業と特別第二種電気通信事業で約3割、一般第二種電気通信事業で4割と半数以下となることから、今後の研究開発投資は期待できそうにない。

イ 放送事業

「当該自称の収益にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、放送事業(民放)で6.9%(前回調査では4.0%)、ケーブルテレビ事業で4.2%(同5.1%)となっている。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、放送事業(民放)で57.6%(前回調査では62.9%)、ケーブルテレビ事業で54.2%(同58.2%)となっており、研究開発の必要性を感じながらも資金、人材不足等から消極的な姿勢がうかがえる。

表 3-12A 今後の研究開発投資の方針

<電気通信事業>

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	132社	構成比	38社	構成比	289社	構成比
	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	10	7.6	5	13.2	47
当該事業の収益動向により変更する	26	19.7	7	18.4	98	33.9
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	0	0.0	3	1.0
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	13	9.8	4	10.5	31	10.7
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	83	62.9	22	57.9	110	38.1

表 3-12B 今後の研究開発投資の方針

<放送事業>

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	335社	構成比	168社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	23	6.9	7	4.2
当該事業の収益動向により変更する	53	15.8	24	14.3
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	1	0.3	2	1.2
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	65	19.4	44	26.2
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	193	57.6	91	54.2

(3) 研究開発費の使用目的

ア 電気通信事業

現在、研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な目的としては、第一種電気通信事業では、「応用技術開発」が66.7%と最も多くあげられ、次いで「アプリケーションソフトウェアの開発」(47.2%)、「研究開発要員の育成」(36.1%)となっている。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」(66.7%)、「応用技術開発」、「研究開発要員の育成」(共33.3%)、となっている。

一般第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」(74.3%)、「研究開発要員の育成」(43.2%)、「研究開発環境の整備」(33.1%)となっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)では、「アプリケーションソフトウェアの開発」(44.7%)が多く、次いで「研究開発要員の育成」(36.8%)となっている。

ケーブルテレビ事業では「研究開発環境の整備」(54.8%)が多く半分以上を占めており、次いで「応用技術開発」(32.3%)となっている。

表 3-13 研究開発費の主な使用目的

(社、%)

研究開発費の主な使用目的	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	36社	構成比	12社	構成比	148社	構成比	76社	構成比	31社	構成比
	基本技術開発(ハードウェア)	9	25.0	2	16.7	11	7.4	10	13.2	9
応用技術開発(ハードウェア)	24	66.7	4	33.3	23	15.5	26	34.2	10	32.3
基本ソフトウェアの開発	9	25.0	3	25.0	36	24.3	7	9.2	6	19.4
アプリケーションソフトウェアの開発	17	47.2	8	66.7	110	74.3	34	44.7	8	25.8
研究開発環境の整備	5	13.9	0	0.0	49	33.1	23	30.3	9	29.0
研究開発要員の育成	13	36.1	4	33.3	64	43.2	28	36.8	17	54.8
その他	3	8.3	2	16.7	14	9.5	14	18.4	2	6.5

注：複数回答

(4) 現在、研究開発を行っていない理由

全体の傾向として、「当面は他社の技術に依存」、「研究開発要員の不足」の順となっておりこの両方で60%以上を占めている。

ア 電気通信事業

第一種電気通信事業では、特に「当面は他社の技術に依存」(57.8%)が高く、携帯電話・PHS事業者等、各事業者グループの中核事業者が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

特別第二種電気通信事業では、「当面は他社の技術に依存」、「研究開発の必要性がない」(共40.0%)と割合も高くなっている。

一般第二種電気通信事業では、「当面は他社の技術に依存」(48.5%)が高く、次いで「研究開発要員の不足」(26.2%)の順になっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)では、「当面は他社の技術に依存」(40.5%)が多いが、地上系のキー局が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

ケーブルテレビ事業では、「当面は他社の技術に依存」(62.7%)が高く、「研究開発要員の不足」、「研究開発のための資金不足」の順になっているが、今後は、大手事業者のMSO(Multiple System Operator=複数のCATV事業者を統括運営するCATV会社)化等により規模の拡大が図られ研究開発が効率化されていくものと考えられる。

表3-14 現在、研究開発を行っていない理由

(社、%)

研究開発を行っていない理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	90社	構成比	20社	構成比	130社	構成比	242社	構成比	126社	構成比
	研究開発のための資金不足	15	16.7	2	10.0	21	16.2	68	28.1	30
研究開発要員の不足	23	25.6	5	25.0	34	26.2	87	36.0	45	35.7
研究開発力の不足	8	0.0	1	0.0	9	0.0	28	0.0	12	0.0
技術革新の波が大きくリスクがある	12	13.3	2	10.0	25	19.2	25	10.3	19	15.1
当面は他社の技術に依存	52	57.8	8	40.0	63	48.5	98	40.5	79	62.7
研究開発の必要性がない	19	21.1	8	40.0	33	25.4	64	26.4	27	21.4
その他	8	8.9	2	10.0	13	10.0	19	7.9	7	5.6

注：複数回答

集 計 表

集計表

目次

表番号	表題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	3 4
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	3 4
表 4-3A～B	設備投資額総括表(2ヶ年共通回答)	3 5
表 4-3C	設備投資額総括表(3ヶ年共通回答)	3 5
表 4-3D～G	上期・下期別設備投資額	3 6
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別:2ヶ年共通回答)	3 7
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別:2ヶ年共通回答)	3 9
表 4-6	投資目的別設備投資額(2ヶ年共通回答)	4 4
表 4-7	投資項目別設備投資額(2ヶ年共通回答)	4 7
表 4-8	長期資金調達・運用状況(2ヶ年共通回答)	5 0
表 4-9A～D	間接金融による資金調達	5 2
表 4-9E	直接金融による資金調達	5 3
表 4-9F	政府系金融機関による資金調達	5 3
表 4-10	リース契約額(2ヶ年共通回答)	5 4
表 4-11A～B	研究開発費(2ヶ年共通回答)	5 5
表 4-11C	N C C 等の研究開発費(2ヶ年共通回答)	5 5
表 4-12A	平成 1 1 年度設備投資計画の修正状況	5 6
表 4-12B	平成 1 1 年度設備投資計画の今後の修正可能性	5 6
表 4-13A	平成 1 1 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	5 6
表 4-13B	平成 1 1 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	5 6
表 5	設備投資額の推移	5 7
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	5 8

表 4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	173社	構成比	41社	構成比	333社	構成比	547社	構成比
1,000万円未満	1	0.6	3	7.3	1	0.3	5	0.9
1,000万円～3,000万円未満	4	2.3	5	12.2	3	0.9	12	2.2
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	2	4.9	49	14.7	51	9.3
5,000万円～1億円未満	1	0.6	1	2.4	71	21.3	73	13.3
1億円～10億円未満	51	29.5	13	31.7	133	39.9	197	36.0
10億円以上	116	67.1	17	41.5	76	22.8	209	38.2

注：資本金は、「経営体財務調査(平成11年10月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業		合計	
	379社	構成比	208社	構成比	587社	構成比
1,000万円未満	2	0.5	0	0.0	2	0.3
1,000万円～3,000万円未満	9	2.4	4	1.9	13	2.2
3,000万円～5,000万円未満	11	2.9	4	1.0	15	2.5
5,000万円～1億円未満	61	16.1	4	1.9	65	11.1
1億円～10億円未満	214	55.5	100	48.1	314	53.5
10億円以上	82	21.6	96	46.2	178	30.3

注：資本金は、「経営体財務調査(平成11年10月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計			
	138社	構成比	投資比	28社	構成比	投資比	210社	構成比	投資比	376社	構成比	投資比
1,000万円未満	1	0.7	0.0	1	3.6	0.6	0	0.0	0.0	2	0.5	0.0
1,000万円～3,000万円未満	2	1.4	0.0	5	17.9	6.4	2	1.0	0.0	9	2.4	0.0
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	0.0	2	7.1	0.0	31	14.8	0.2	33	8.8	0.0
5,000万円～1億円未満	1	0.7	0.0	1	3.6	0.0	44	21.0	0.6	46	12.2	0.0
1億円～10億円未満	41	29.7	1.4	9	32.1	6.9	90	42.9	1.8	140	37.2	1.4
10億円以上	93	67.4	98.6	10	35.7	86.0	43	20.5	97.4	146	38.8	98.5

注1：資本金は、「経営体財務調査(平成11年10月)」による。

注2：設備投資額は、平成11年度設備投資実績見込額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合計		
	332社	構成比	投資比	179社	構成比	投資比	511社	構成比	投資比
1,000万円未満	2	0.6	0.0	0	0.0	0.0	2	0.4	0.0
1,000万円～3,000万円未満	6	1.8	0.0	4	2.2	0.4	10	2.0	0.2
3,000万円～5,000万円未満	8	2.4	0.1	3	1.7	0.9	11	2.2	0.4
5,000万円～1億円未満	52	15.7	0.5	4	2.2	3.0	56	11.0	1.5
1億円～10億円未満	190	57.2	42.9	82	45.8	33.2	272	53.2	38.9
10億円以上	74	22.3	56.5	86	48.0	62.5	160	31.3	59.0

注1：資本金は、「経営体財務調査(平成11年10月)」による。

注2：設備投資額は、平成11年度設備投資実績見込額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10	回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	133	3,659,456	92.9	3,469,251	93.1	-5.2	139	3,171,815	91.7	3,413,392	92.7	7.6
NTT	4	1,727,901	43.9	1,459,658	39.2	-15.5	3	1,158,000	33.5	1,207,000	32.8	4.2
NCC等	129	1,931,555	49.1	2,009,593	53.9	4.0	136	2,013,815	58.2	2,206,392	59.9	9.6
第二種電気通信事業	240	278,035	7.1	258,500	6.9	-7.0	328	288,263	8.3	270,772	7.3	-6.1
特別第二種	28	15,514	0.4	15,513	0.4	0.0	37	20,652	0.6	25,225	0.7	22.1
一般第二種	212	262,521	6.7	242,987	6.5	-7.4	291	267,611	7.7	245,547	6.7	-8.2
合計	373	3,937,491	100.0	3,727,751	100.0	-5.3	467	3,460,078	100.0	3,684,164	100.0	6.5
NTTを除く	369	2,209,590	56.1	2,268,093	60.8	2.6	464	2,302,078	66.5	2,477,164	67.2	7.6

表 4-3B 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10	回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業（民放）	321	115,325	47.2	104,086	42.5	-9.7	341	104,808	58.6	102,560	50.8	-2.1
地上系	271	108,497	44.4	94,976	38.8	-12.5	278	95,451	53.4	88,354	43.8	-7.4
衛星系	50	6,828	2.8	9,110	3.7	33.4	63	9,357	5.2	14,206	7.0	51.8
ケーブルテレビ事業	180	72,824	29.8	71,031	29.0	-2.5	187	73,906	41.4	99,137	49.2	34.1
合計	501	188,149	77.0	175,117	71.5	-6.9	528	178,714	100.0	201,697	100.0	12.9

日本放送協会	1	56,272	23.0	69,742	28.5	23.9	0	69,742	39.0	79,800	39.6	14.4
総合計	502	244,421	100.0	244,859	100.0	0.2	528	178,714	100.0	201,697	100.0	12.9

表 4-3C 設備投資額総括表（3ヶ年共通回答）

（百万円、％）

区 分	回答事 業者数	平成 1 0 年度		平成 1 1 年度		平成 1 2 年度	
		実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	731	2,390,368	39.4	2,442,307	2.2	2,622,389	7.4
電気通信事業	306	2,203,643	42.7	2,267,733	2.9	2,426,490	7.0
第一種電気通信事業	113	1,930,317	26.7	2,009,310	4.1	2,195,027	9.2
NTT	0	-	-	-	-	-	-
NCC等	113	1,930,317	26.7	2,009,310	4.1	2,195,027	9.2
第二種電気通信事業	193	273,326	1226.6	258,423	-5.5	231,463	-10.4
特別第二種電気通信事業	24	15,171	110.5	15,455	1.9	19,318	25.0
一般第二種電気通信事業	169	258,155	1827.0	242,968	-5.9	212,145	-12.7
放送事業	425	186,725	9.7	174,574	-6.5	195,899	12.2
民間放送	250	114,216	19.9	103,677	-9.2	101,619	-2.0
地上系	219	107,597	18.1	94,567	-12.1	87,723	-7.2
衛星系	31	6,619	61.2	9,110	37.6	13,896	52.5
ケーブルテレビ	175	72,509	-3.4	70,897	-2.2	94,280	33.0
日本放送協会(NHK)	0	56,272	-9.0	69,742	23.9	79,800	14.4

注：NTTは共通が-タなし

表 4-3D 上期設備投資額

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績額	H 1 1 年度 実績見込額	前年度比 H11/H10	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績見込額	H 1 2 年度 計画額	前年度比 H12/H11
第一種電気通信事業	175	1,599,847	1,603,387	0.2	142	1,603,387	1,742,249	8.7
特別第二種電気通信事業	49	22,054	8,944	-59.4	39	8,944	12,757	42.6
一般第二種電気通信事業	407	116,121	126,502	8.9	297	126,502	138,670	9.6
合計	631	1,738,022	1,738,833	0.0	478	1,738,833	1,893,676	8.9

表 4-3E 下期設備投資額

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績額	H 1 1 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績見込額	H 1 2 年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	175	2,110,430	1,870,369	-11.4	142	1,870,369	1,671,143	-10.7
特別第二種電気通信事業	49	23,735	11,766	-50.4	39	11,766	12,468	6.0
一般第二種電気通信事業	407	158,037	141,224	-10.6	297	141,224	106,879	-24.3
合計	631	2,292,202	2,023,359	-11.7	478	2,023,359	1,790,490	-11.5

表 4-3F 上期設備投資額

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績額	H 1 1 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績見込額	H 1 2 年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	392	63,299	41,545	-34.4	355	41,545	41,118	-1.0
ケーブルテレビ事業	216	28,099	22,414	-20.2	189	22,414	33,530	49.6
合計	608	91,398	63,959	-30.0	544	63,959	74,648	16.7

表 4-3G 下期設備投資額

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績額	H 1 1 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績見込額	H 1 2 年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	392	55,222	63,672	15.3	355	63,672	61,585	-3.3
ケーブルテレビ事業	216	49,765	51,626	3.7	189	51,626	65,647	27.2
合計	608	104,987	115,298	9.8	544	115,298	127,232	10.4

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<電気通信事業+放送事業>

（社、百万円、%）

地方別	回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	35	58,852	1.4	71,833	1.8	22.1	41	71,847	2.0	74,924	1.9	4.3
東北	78	107,270	2.6	127,580	3.3	18.9	81	127,813	3.5	124,348	3.2	-2.7
関東	76	21,518	0.5	25,125	0.6	16.8	85	13,927	0.4	20,405	0.5	46.5
東京	196	3,048,293	73.9	2,339,143	60.1	-23.3	249	2,067,515	57.2	2,232,921	57.8	8.0
信越	33	4,595	0.1	4,149	0.1	-9.7	34	4,143	0.1	5,268	0.1	27.2
北陸	51	53,514	1.3	49,103	1.3	-8.2	53	49,109	1.4	54,665	1.4	11.3
東海	84	178,230	4.3	174,387	4.5	-2.2	97	175,518	4.9	175,087	4.5	-0.2
近畿	110	288,811	7.0	746,462	19.2	158.5	130	750,883	20.8	805,109	20.9	7.2
中国	63	120,679	2.9	113,656	2.9	-5.8	67	113,767	3.1	119,470	3.1	5.0
四国	43	58,540	1.4	48,556	1.2	-17.1	45	48,492	1.3	48,022	1.2	-1.0
九州	85	170,586	4.1	181,200	4.7	6.2	88	181,343	5.0	189,999	4.9	4.8
沖縄	19	13,229	0.3	8,414	0.2	-36.4	23	8,807	0.2	10,475	0.3	18.9
合計	873	4,124,117	100	3,889,608	100	-5.7	993	3,613,164	100	3,860,693	100	6.9

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

（社、百万円、%）

地方別	回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	6	53,485	1.5	62,829	1.8	17.5	6	62,829	2.0	68,126	2.0	8.4
東北	9	95,225	2.6	118,040	3.4	24.0	9	118,040	3.7	114,545	3.4	-3.0
関東	7	296	0.0	813	0.0	174.7	7	785	0.0	633	0.0	-19.4
東京	33	2,740,785	74.9	2,046,309	59.2	-25.3	37	1,748,864	55.4	1,931,618	56.8	10.4
信越	4	204	0.0	311	0.0	52.5	4	311	0.0	30	0.0	-90.4
北陸	11	41,388	1.1	40,383	1.2	-2.4	11	40,383	1.3	47,515	1.4	17.7
東海	13	140,554	3.8	151,386	4.4	7.7	14	151,556	4.8	146,044	4.3	-3.6
近畿	16	258,114	7.1	717,898	20.8	178.1	17	717,950	22.7	762,806	22.4	6.2
中国	9	110,400	3.0	101,646	2.9	-7.9	9	101,646	3.2	108,660	3.2	6.9
四国	9	51,906	1.4	43,550	1.3	-16.1	8	43,365	1.4	43,160	1.3	-0.5
九州	11	153,693	4.2	164,942	4.8	7.3	12	164,942	5.2	169,343	5.0	2.7
沖縄	4	11,883	0.3	7,884	0.2	-33.7	4	7,884	0.2	8,112	0.2	2.9
合計	132	3,657,933	100	3,455,991	100	-5.5	138	3,158,555	100	3,400,592	100	7.7

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

（社、百万円、%）

地方別	回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	1	13	0.1	22	0.1	69.2	1	22	0.1	5	0.0	-77.3
東京	24	14,487	93.4	14,796	95.4	2.1	32	15,835	76.7	20,924	82.9	32.1
信越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	3	1,014	6.5	695	4.5	-31.5	4	4,795	23.2	4,296	17.0	-10.4
中国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	28	15,514	100	15,513	100	0.0	37	20,652	100	25,225	100	22.1

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	14	1,050	0.4	645	0.3	-38.6	17	655	0.3	432	0.2	-34.0
東北	18	1,355	0.5	504	0.2	-62.8	20	711	0.3	490	0.2	-31.1
関東	12	3,376	1.3	12,961	5.3	283.9	19	1,476	0.6	2,099	0.9	42.2
東京	56	245,270	93.4	221,103	91.0	-9.9	82	243,075	95.2	215,396	92.4	-11.4
信越	7	175	0.1	95	0.0	-45.7	8	101	0.0	188	0.1	86.1
北陸	12	4,370	1.7	281	0.1	-93.6	14	287	0.1	341	0.1	18.8
東海	17	695	0.3	793	0.3	14.1	27	1,492	0.6	5,553	2.4	272.2
近畿	28	5,517	2.1	5,470	2.3	-0.9	43	5,616	2.2	6,582	2.8	17.2
中国	16	361	0.1	516	0.2	42.9	18	579	0.2	550	0.2	-5.0
四国	9	53	0.0	181	0.1	241.5	12	209	0.1	274	0.1	31.1
九州	16	169	0.1	282	0.1	66.9	20	504	0.2	739	0.3	46.6
沖縄	7	130	0.0	156	0.1	20.0	10	538	0.2	535	0.2	-0.6
合計	212	262,521	100	242,987	100	-7.4	290	255,243	100	233,179	100	-8.6

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	11	4,109	3.6	6,797	6.5	65.4	14	6,801	6.5	3,484	3.4	-48.8
東北	42	8,090	7.0	6,541	6.3	-19.1	43	6,567	6.3	7,516	7.3	14.5
関東	22	2,418	2.1	1,875	1.8	-22.5	23	2,114	2.0	1,660	1.6	-21.5
東京	67	37,309	32.4	45,529	43.7	22.0	79	45,749	43.7	45,415	44.3	-0.7
信越	15	2,067	1.8	1,869	1.8	-9.6	15	1,857	1.8	1,269	1.2	-31.7
北陸	18	4,986	4.3	3,656	3.5	-26.7	18	3,656	3.5	4,349	4.2	19.0
東海	26	23,725	20.6	8,358	8.0	-64.8	27	8,538	8.1	7,180	7.0	-15.9
近畿	38	10,668	9.3	9,618	9.2	-9.8	40	9,621	9.2	10,806	10.5	12.3
中国	22	6,516	5.7	5,660	5.4	-13.1	24	5,708	5.4	6,404	6.2	12.2
四国	16	4,124	3.6	3,347	3.2	-18.8	16	3,440	3.3	2,572	2.5	-25.2
九州	37	10,627	9.2	10,506	10.1	-1.1	35	10,427	9.9	10,430	10.2	0.0
沖縄	7	686	0.6	330	0.3	-51.9	7	330	0.3	1,475	1.4	347.0
合計	321	115,325	100	104,086	100	-9.7	341	104,808	100	102,560	100	-2.1

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	4	208	0.3	1,562	2.2	651.0	4	1,562	2.1	2,882	2.9	84.5
東北	9	2,600	3.6	2,495	3.5	-4.0	9	2,495	3.4	1,797	1.8	-28.0
関東	34	15,415	21.2	9,454	13.3	-38.7	35	9,530	12.9	16,008	16.1	68.0
東京	16	10,442	14.3	11,406	16.1	9.2	19	13,992	18.9	19,568	19.7	39.9
信越	7	2,149	3.0	1,874	2.6	-12.8	7	1,874	2.5	3,781	3.8	101.8
北陸	10	2,770	3.8	4,783	6.7	72.7	10	4,783	6.5	2,460	2.5	-48.6
東海	28	13,256	18.2	13,850	19.5	4.5	29	13,932	18.9	16,310	16.5	17.1
近畿	25	13,498	18.5	12,781	18.0	-5.3	26	12,901	17.5	20,619	20.8	59.8
中国	16	3,402	4.7	5,834	8.2	71.5	16	5,834	7.9	3,856	3.9	-33.9
四国	9	2,457	3.4	1,478	2.1	-39.8	9	1,478	2.0	2,016	2.0	36.4
九州	21	6,097	8.4	5,470	7.7	-10.3	21	5,470	7.4	9,487	9.6	73.4
沖縄	1	530	0.7	44	0.1	-91.7	2	55	0.1	353	0.4	541.8
合計	180	72,824	100	71,031	100	-2.5	187	73,906	100	99,137	100	34.1

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績額	H 1 1 年度 実績見込額	前年度比 H11/H10	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績見込額	H 1 2 年度 計画額	前年度比 H12/H11
北海道地方	6	53,485	62,829	17.5	6	62,829	68,126	8.4
東北地方	9	95,225	118,040	24.0	9	118,040	114,545	-3.0
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	1	132	8	-93.9	1	8	10	25.0
宮城	5	94,772	117,655	24.1	5	117,655	114,378	-2.8
秋田	1	206	274	33.0	1	274	17	-93.8
山形	2	115	103	-10.4	2	103	140	35.9
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	7	296	813	174.7	7	785	633	-19.4
茨城	1	5	0	-100.0	1	0	0	-
栃木	1	76	98	28.9	0	0	0	-
群馬	1	108	109	0.9	1	109	0	-100.0
埼玉	1	34	0	-100.0	1	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	2	71	606	753.5	2	606	563	-7.1
山梨	1	2	0	-100.0	2	70	70	0.0
東京地方	33	2,740,785	2,046,309	-25.3	37	1,748,864	1,931,618	10.4
信越地方	4	204	311	52.5	4	311	30	-90.4
新潟	1	9	5	-44.4	1	5	0	-100.0
長野	3	195	306	56.9	3	306	30	-90.2
北陸地方	11	41,388	40,383	-2.4	11	40,383	47,515	17.7
富山	4	24	144	500.0	4	144	23	-84.0
福井	1	80	545	581.3	1	545	300	-45.0
石川	6	41,284	39,694	-3.9	6	39,694	47,192	18.9
東海地方	13	140,554	151,386	7.7	14	151,556	146,044	-3.6
岐阜	1	41	13	-68.3	1	13	5	-61.5
静岡	2	275	250	-9.1	2	250	649	159.6
愛知	7	140,059	151,058	7.9	8	151,228	145,138	-4.0
三重	3	179	65	-63.7	3	65	252	287.7
近畿地方	16	258,114	717,898	178.1	17	717,950	762,806	6.2
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	1	0	63	-	1	63	111	76.2
大阪	13	257,880	716,849	178.0	13	716,849	761,723	6.3
兵庫	1	18	11	-38.9	2	63	74	17.5
奈良	1	216	975	351.4	1	975	898	-7.9
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	9	110,400	101,646	-7.9	9	101,646	108,660	6.9
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	1	4	170	4150.0	1	170	0	-100.0
岡山	1	13	338	2500.0	1	338	0	-100.0
広島	7	110,383	101,138	-8.4	7	101,138	108,660	7.4
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	9	51,906	43,550	-16.1	8	43,365	43,160	-0.5
徳島	2	45	86	91.1	2	86	70	-18.6
香川	5	51,761	43,279	-16.4	5	43,279	43,090	-0.4
愛媛	1	100	185	85.0	0	0	0	-
高知	1	0	0	-	1	0	0	-
九州地方(除沖縄)	11	153,693	164,942	7.3	12	164,942	169,343	2.7
福岡	6	153,399	164,384	7.2	6	164,384	169,313	3.0
佐賀	1	8	1	-87.5	1	1	0	-100.0
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	1	220	207	-5.9	1	207	0	-100.0
大分	1	35	120	242.9	1	120	0	-100.0
宮崎	1	0	130	-	1	130	0	-100.0
鹿児島	1	31	100	222.6	2	100	30	-70.0
沖縄地方	4	11,883	7,884	-33.7	4	7,884	8,112	2.9
合計	132	3,657,933	3,455,991	-5.5	138	3,158,555	3,400,592	7.7

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H10年度 実績額	H11年度 実績見込額	前年度比 H11/H10	回答 事業者数	H11年度 実績見込額	H12年度 計画額	前年度比 H12/H11
北海道地方	0	0	0	-	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-	0	0	0	-
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	1	13	22	69.2	1	22	5	-77.3
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	1	13	22	69.2	1	22	5	-77.3
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	24	14,487	14,796	2.1	32	15,835	20,924	32.1
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-	0	0	0	-
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-	0	0	0	-
三重	0	0	0	-	0	0	0	-
近畿地方	3	1,014	695	-31.5	4	4,795	4,296	-10.4
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	3	1,014	695	-31.5	4	4,795	4,296	-10.4
兵庫	0	0	0	-	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	0	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-	0	0	0	-
香川	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方(除沖縄)	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	0	0	0	-
合計	28	15,514	15,513	0.0	37	20,652	25,225	22.1

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H10年度 実績額	H11年度 実績見込額	前年度比 H11/H10	回答 事業者数	H11年度 実績見込額	H12年度 計画額	前年度比 H12/H11
北海道地方	14	1,050	645	-38.6	17	655	432	-34.0
東北地方	18	1,355	504	-62.8	20	711	490	-31.1
青森	1	40	17	-57.5	2	17	15	-11.8
岩手	3	522	94	-82.0	4	301	362	20.3
宮城	4	54	276	411.1	4	276	80	-71.0
秋田	1	5	0	-100.0	1	0	2	-
山形	4	16	17	6.3	4	17	14	-17.6
福島	5	718	100	-86.1	5	100	17	-83.0
関東地方（除東）	12	3,376	12,961	283.9	19	1,476	2,099	42.2
茨城	1	58	21	-63.8	2	22	14	-36.4
栃木	0	0	0	-	1	29	15	-48.3
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	1	133	129	-3.0
千葉	2	107	106	-0.9	2	106	54	-49.1
神奈川	9	3,211	12,834	299.7	13	1,186	1,887	59.1
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	56	245,270	221,103	-9.9	82	243,075	215,396	-11.4
信越地方	7	175	95	-45.7	8	101	188	86.1
新潟	3	3	12	300.0	4	18	30	66.7
長野	4	172	83	-51.7	4	83	158	90.4
北陸地方	12	4,370	281	-93.6	14	287	341	18.8
富山	5	4,207	51	-98.8	6	56	59	5.4
福井	2	2	23	1050.0	2	23	8	-65.2
石川	5	161	207	28.6	6	208	274	31.7
東海地方	17	695	793	14.1	27	1,492	5,553	272.2
岐阜	4	50	30	-40.0	5	580	4,358	651.4
静岡	3	5	3	-40.0	3	3	2	-33.3
愛知	9	636	744	17.0	16	886	1,173	32.4
三重	1	4	16	300.0	3	23	20	-13.0
近畿地方	28	5,517	5,470	-0.9	43	5,616	6,582	17.2
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	6	4,025	4,269	6.1	11	4,357	5,108	17.2
大阪	16	1,333	1,011	-24.2	25	1,054	1,235	17.2
兵庫	3	159	166	4.4	3	166	188	13.3
奈良	1	0	0	-	1	0	0	-
和歌山	2	0	24	-	3	39	51	30.8
中国地方	16	361	516	42.9	18	579	550	-5.0
鳥取	3	15	49	226.7	3	49	55	12.2
島根	3	27	63	133.3	3	63	99	57.1
岡山	4	43	262	509.3	5	322	343	6.5
広島	4	52	142	173.1	5	145	53	-63.4
山口	2	224	0	-100.0	2	0	0	-
四国地方	9	53	181	241.5	12	209	274	31.1
徳島	1	0	140	-	3	157	216	37.6
香川	1	7	0	-100.0	1	0	3	-
愛媛	5	13	10	-23.1	5	10	11	10.0
高知	2	33	31	-6.1	3	42	44	4.8
九州地方（除沖縄）	16	169	282	66.9	20	504	739	46.6
福岡	8	102	245	140.2	9	247	675	173.3
佐賀	2	16	21	31.3	2	21	6	-71.4
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	3	32	14	-56.3	4	18	23	27.8
大分	0	0	0	-	1	213	30	-85.9
宮崎	2	0	0	-	2	0	0	-
鹿児島	1	19	2	-89.5	2	5	5	0.0
沖縄地方	7	130	156	20.0	10	538	535	-0.6
合計	212	262,521	242,987	-7.4	290	255,243	233,179	-8.6

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H10年度 実績額	H11年度 実績見込額	前年度比 H11/H10	回答 事業者数	H11年度 実績見込額	H12年度 計画額	前年度比 H12/H11
北海道地方	11	4,109	6,797	65.4	14	6,801	3,484	-48.8
東北地方	42	8,090	6,541	-19.1	43	6,567	7,516	14.5
青森	6	859	671	-21.9	6	671	740	10.3
岩手	5	511	591	15.7	6	617	1,182	91.6
宮城	9	2,011	963	-52.1	9	963	2,580	167.9
秋田	6	1,332	1,245	-6.5	6	1,245	503	-59.6
山形	7	1,244	1,091	-12.3	7	1,091	878	-19.5
福島	9	2,133	1,980	-7.2	9	1,980	1,633	-17.5
関東地方(除東京)	22	2,418	1,875	-22.5	23	2,114	1,660	-21.5
茨城	2	6	51	750.0	2	51	8	-84.3
栃木	3	22	38	72.7	3	38	24	-36.8
群馬	2	56	2	-96.4	3	244	56	-77.0
埼玉	4	1,330	49	-96.3	4	49	744	1418.4
千葉	3	222	203	-8.6	4	203	181	-10.8
神奈川	4	32	169	428.1	3	166	101	-39.2
山梨	4	750	1,363	81.7	4	1,363	546	-59.9
東京地方	67	37,309	45,529	22.0	79	45,749	45,415	-0.7
信越地方	15	2,067	1,869	-9.6	15	1,857	1,269	-31.7
新潟	10	1,547	1,606	3.8	10	1,594	899	-43.6
長野	5	520	263	-49.4	5	263	370	40.7
北陸地方	18	4,986	3,656	-26.7	18	3,656	4,349	19.0
富山	6	2,516	1,401	-44.3	6	1,401	1,359	-3.0
福井	3	1,094	1,424	30.2	3	1,424	2,487	74.6
石川	9	1,376	831	-39.6	9	831	503	-39.5
東海地方	26	23,725	8,358	-64.8	27	8,538	7,180	-15.9
岐阜	2	247	37	-85.0	1	0	0	-
静岡	10	5,170	1,890	-63.4	12	1,931	1,997	3.4
愛知	12	18,119	6,349	-65.0	12	6,525	4,993	-23.5
三重	2	189	82	-56.6	2	82	190	131.7
近畿地方	38	10,668	9,618	-9.8	40	9,621	10,806	12.3
滋賀	2	29	72	148.3	2	72	10	-86.1
京都	5	150	90	-40.0	5	90	200	122.2
大阪	17	8,733	8,238	-5.7	19	8,241	10,062	22.1
兵庫	9	964	462	-52.1	9	462	355	-23.2
奈良	2	684	75	-89.0	2	75	97	29.3
和歌山	3	108	681	530.6	3	681	82	-88.0
中国地方	22	6,516	5,660	-13.1	24	5,708	6,404	12.2
鳥取	2	931	1,101	18.3	3	1,103	489	-55.7
島根	2	395	194	-50.9	2	194	185	-4.6
岡山	7	1,057	1,369	29.5	7	1,369	1,077	-21.3
広島	5	2,952	2,259	-23.5	6	2,305	4,028	74.8
山口	6	1,181	737	-37.6	6	737	625	-15.2
四国地方	16	4,124	3,347	-18.8	16	3,440	2,572	-25.2
徳島	3	335	78	-76.7	3	78	171	119.2
香川	6	935	1,099	17.5	5	869	682	-21.5
愛媛	3	357	655	83.5	4	978	922	-5.7
高知	4	2,497	1,515	-39.3	4	1,515	797	-47.4
九州地方(除沖縄)	37	10,627	10,506	-1.1	35	10,427	10,430	0.0
福岡	10	3,659	3,308	-9.6	10	3,308	3,302	-0.2
佐賀	2	33	384	1063.6	2	384	232	-39.6
長崎	5	1,292	794	-38.5	5	794	818	3.0
熊本	8	2,008	3,675	83.0	8	3,675	1,132	-69.2
大分	3	647	428	-33.8	3	428	341	-20.3
宮崎	4	1,419	1,022	-28.0	2	943	2,605	176.2
鹿児島	5	1,569	895	-43.0	5	895	2,000	123.5
沖縄地方	7	686	330	-51.9	7	330	1,475	347.0
合計	321	115,325	104,086	-9.7	341	104,808	102,560	-2.1

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H10年度 実績額	H11年度 実績見込額	前年度比 H11/H10	回答 事業者数	H11年度 実績見込額	H12年度 計画額	前年度比 H12/H11
北海道地方	4	208	1,562	651.0	4	1,562	2,882	84.5
東北地方	9	2,600	2,495	-4.0	9	2,495	1,797	-28.0
青森	1	385	470	22.1	1	470	410	-12.8
岩手	2	615	60	-90.2	2	60	60	0.0
宮城	3	604	690	14.2	3	690	1,066	54.5
秋田	1	715	878	22.8	1	878	31	-96.5
山形	2	281	397	41.3	2	397	230	-42.1
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	34	15,415	9,454	-38.7	35	9,530	16,008	68.0
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	4	872	1,148	31.7	5	1,303	710	-45.5
群馬	1	81	400	393.8	1	400	38	-90.5
埼玉	9	3,536	1,977	-44.1	8	1,843	3,626	96.7
千葉	8	2,931	1,112	-62.1	8	1,112	2,244	101.8
神奈川	11	6,475	3,517	-45.7	12	3,572	8,090	126.5
山梨	1	1,520	1,300	-14.5	1	1,300	1,300	0.0
東京地方	16	10,442	11,406	9.2	19	13,992	19,568	39.9
信越地方	7	2,149	1,874	-12.8	7	1,874	3,781	101.8
新潟	1	231	200	-13.4	1	200	200	0.0
長野	6	1,918	1,674	-12.7	6	1,674	3,581	113.9
北陸地方	10	2,770	4,783	72.7	10	4,783	2,460	-48.6
富山	3	1,511	2,649	75.3	3	2,649	556	-79.0
福井	4	905	1,512	67.1	4	1,512	1,091	-27.8
石川	3	354	622	75.7	3	622	813	30.7
東海地方	28	13,256	13,850	4.5	29	13,932	16,310	17.1
岐阜	3	421	774	83.8	3	774	670	-13.4
静岡	4	2,465	1,480	-40.0	5	1,562	1,032	-33.9
愛知	13	7,782	7,687	-1.2	13	7,687	8,808	14.6
三重	8	2,588	3,909	51.0	8	3,909	5,800	48.4
近畿地方	25	13,498	12,781	-5.3	26	12,901	20,619	59.8
滋賀	2	900	164	-81.8	2	164	851	418.9
京都	2	718	78	-89.1	2	78	635	714.1
大阪	14	8,800	9,081	3.2	15	9,201	14,829	61.2
兵庫	6	2,864	2,483	-13.3	6	2,483	3,406	37.2
奈良	1	216	975	351.4	1	975	898	-7.9
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	16	3,402	5,834	71.5	16	5,834	3,856	-33.9
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	1	202	288	42.6	1	288	371	28.8
岡山	3	446	861	93.0	3	861	731	-15.1
広島	6	555	438	-21.1	6	438	749	71.0
山口	6	2,199	4,247	93.1	6	4,247	2,005	-52.8
四国地方	9	2,457	1,478	-39.8	9	1,478	2,016	36.4
徳島	1	148	440	197.3	1	440	460	4.5
香川	3	1,760	592	-66.4	3	592	785	32.6
愛媛	4	370	290	-21.6	4	290	581	100.3
高知	1	179	156	-12.8	1	156	190	21.8
九州地方(除沖縄)	21	6,097	5,470	-10.3	21	5,470	9,487	73.4
福岡	4	3,234	1,660	-48.7	4	1,660	6,162	271.2
佐賀	3	111	449	304.5	3	449	628	39.9
長崎	4	540	439	-18.7	4	439	474	8.0
熊本	1	830	85	-89.8	1	85	140	64.7
大分	3	513	446	-13.1	3	446	734	64.6
宮崎	3	412	958	132.5	3	958	688	-28.2
鹿児島	3	457	1,433	213.6	3	1,433	661	-53.9
沖縄地方	1	530	44	-91.7	2	55	353	541.8
合計	180	72,824	71,031	-2.5	187	73,906	99,137	34.1

表 4-6A 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	103社	構成比	103社	構成比		107社	構成比	107社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	1,576,569	43.1	1,587,074	69.3	0.7	1,538,682	50.1	1,678,333	50.8	9.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	557,153	15.2	567,558	24.8	1.9	531,103	17.3	587,258	17.8	10.6
うち新サービスの開始に伴う投資	276,611	7.6	280,090	12.2	1.3	269,415	8.8	195,873	5.9	-27.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	43,245	1.2	46,604	2.0	7.8	45,141	1.5	120,568	3.7	167.1
維持・補修	15,305	0.4	23,868	1.0	55.9	22,291	0.7	11,466	0.3	-48.6
更新(老朽代替)	7,908	0.2	5,303	0.2	-32.9	4,286	0.1	9,889	0.3	130.7
研究開発	250,387	6.8	113,397	5.0	-54.7	108,685	3.5	120,490	3.6	10.9
合理化・省力化	109,087	3.0	110,028	4.8	0.9	108,313	3.5	137,716	4.2	27.1
安全・信頼性の向上	27,241	0.7	27,241	1.2	0.0	22,385	0.7	26,918	0.8	20.3
その他	1,668,962	45.7	422,152	18.4	-74.7	1,263,613	41.2	1,317,443	39.9	4.3
合計	3,655,459	100.0	2,289,063	100.0	-37.4	3,068,255	100.0	3,302,255	100.0	7.6

< 再掲 >

デジタル化関連	426,795	11.7	483,899	21.1	13.4	383,804	12.5	439,498	13.3	14.5
	注:回答事業者数		22社			注:回答事業者数		27社		

表 4-6B 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

(百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	100社	構成比	100社	構成比		104社	構成比	104社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	1,576,569	81.8	1,587,074	79.9	0.7	1,538,682	80.5	1,678,333	80.1	9.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	557,153	28.9	567,558	28.6	1.9	531,103	27.8	587,258	28.0	10.6
うち新サービスの開始に伴う投資	276,611	14.4	280,090	14.1	1.3	269,415	14.1	195,873	9.3	-27.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	43,245	2.2	46,604	2.3	7.8	45,141	2.4	120,568	5.8	167.1
維持・補修	15,305	0.8	23,868	1.2	55.9	22,291	1.2	11,466	0.5	-48.6
更新(老朽代替)	7,908	0.4	5,303	0.3	-32.9	4,286	0.2	9,889	0.5	130.7
研究開発	94,876	4.9	86,248	4.3	-9.1	83,845	4.4	97,170	4.6	15.9
合理化・省力化	109,087	5.7	110,028	5.5	0.9	108,313	5.7	137,716	6.6	27.1
安全・信頼性の向上	27,241	1.4	27,241	1.4	0.0	22,385	1.2	26,918	1.3	20.3
その他	96,572	5.0	147,643	7.4	52.9	130,453	6.8	133,763	6.4	2.5
合計	1,927,558	100.0	1,987,405	100.0	3.1	1,910,255	100.0	2,095,255	100.0	9.7

< 再掲 >

デジタル化関連	426,795	22.1	483,899	24.3	13.4	383,804	20.1	439,498	21.0	14.5
	注:回答事業者数		22社			注:回答事業者数		27社		

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	22社	構成比	22社	構成比		28社	構成比	28社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	9,062	60.7	10,753	71.9	18.7	10,891	74.1	14,309	75.4	31.4
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	5,051	33.9	4,806	32.1	-4.9	4,313	29.4	5,860	30.9	35.9
うち新サービスの開始に伴う投資	926	6.2	1,110	7.4	19.9	1,653	11.3	1,870	9.9	13.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	408	2.7	385	2.6	-5.6	424	2.9	430	2.3	1.4
維持・補修	835	5.6	882	5.9	5.6	773	5.3	664	3.5	-14.1
更新（老朽代替）	581	3.9	1,004	6.7	72.8	732	5.0	1,008	5.3	37.7
研究開発	132	0.9	106	0.7	-19.7	114	0.8	230	1.2	101.8
合理化・省力化	1,481	9.9	485	3.2	-67.3	546	3.7	638	3.4	16.8
安全・信頼性の向上	1,516	10.2	1,513	10.1	-0.2	1,543	10.5	2,059	10.9	33.4
その他	1,312	8.8	214	1.4	-83.7	94	0.6	61	0.3	-35.1
合計	14,919	100.0	14,957	100.0	0.3	14,693	100.0	18,969	100.0	29.1

< 再掲 >

デジタル化関連	676	4.5	5,943	39.7	779.1	5,943	40.4	6,775	35.7	14.0
---------	-----	-----	-------	------	-------	-------	------	-------	------	------

注：回答事業者数 3社

注：回答事業者数 3社

表 4-6D 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	143社	構成比	143社	構成比		205社	構成比	205社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	243,967	94.5	219,338	90.5	-10.1	221,432	87.5	190,840	82.5	-13.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	3,911	1.5	4,339	1.8	10.9	4,584	1.8	5,132	2.2	12.0
うち新サービスの開始に伴う投資	1,557	0.6	2,376	1.0	52.6	2,650	1.0	3,743	1.6	41.2
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,235	0.5	1,035	0.4	-16.2	1,711	0.7	1,240	0.5	-27.5
維持・補修	1,203	0.5	1,076	0.4	-10.6	19,318	7.6	22,522	9.7	16.6
更新（老朽代替）	1,878	0.7	1,054	0.4	-43.9	1,525	0.6	2,044	0.9	34.0
研究開発	3,590	1.4	3,600	1.5	0.3	3,426	1.4	2,875	1.2	-16.1
合理化・省力化	1,806	0.7	1,593	0.7	-11.8	2,066	0.8	2,785	1.2	34.8
安全・信頼性の向上	773	0.3	400	0.2	-48.3	524	0.2	931	0.4	77.7
その他	4,955	1.9	15,363	6.3	210.1	4,822	1.9	9,282	4.0	92.5
合計	258,172	100.0	242,424	100.0	-6.1	253,113	100.0	231,279	100.0	-8.6

< 再掲 >

デジタル化関連	413	0.2	279	0.1	-32.4	1,832	0.7	1,869	0.8	2.0
---------	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-----	-------	-----	-----

注：回答事業者数 2社

注：回答事業者数 12社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 放送事業（民放） >

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	223社	構成比	223社	構成比		242社	構成比	242社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	15,831	14.6	14,009	14.7	-11.5	13,634	14.4	14,521	16.2	6.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	3,040	2.8	964	1.0	-68.3	397	0.4	346	0.4	-12.8
うち新サービスの開始に伴う投資	518	0.5	315	0.3	-39.2	320	0.3	1,429	1.6	346.6
うち当該新規事業の開始に伴う投資	9,326	8.6	1,682	1.8	-82.0	1,671	1.8	9,292	10.3	456.1
番組制作力の向上	29,717	27.3	16,996	17.8	-42.8	17,035	18.1	13,812	15.4	-18.9
維持・補修	13,196	12.1	8,104	8.5	-38.6	8,138	8.6	8,015	8.9	-1.5
更新（老朽代替）	34,489	31.7	43,710	45.7	26.7	42,858	45.4	39,956	44.4	-6.8
研究開発	536	0.5	500	0.5	-6.7	496	0.5	566	0.6	14.1
合理化・省力化	4,200	3.9	4,237	4.4	0.9	4,132	4.4	4,300	4.8	4.1
その他	10,776	9.9	8,005	8.4	-25.7	8,061	8.5	8,735	9.7	8.4
合計	108,745	100.0	95,561	100.0	-12.1	94,354	100.0	89,905	100.0	-4.7

< 再掲 >

デジタル化関連	17,909	16.5	18,177	19.0	1.5	19,834	21.0	19,697	21.9	-0.7
---------	--------	------	--------	------	-----	--------	------	--------	------	------

注：回答事業者数 57社

注：回答事業者数 75社

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	168社	構成比	168社	構成比		179社	構成比	179社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	60,849	86.3	55,236	84.3	-9.2	59,208	82.6	73,889	77.1	24.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	50,701	71.9	44,893	68.5	-11.5	47,118	65.7	52,325	54.6	11.1
うち新サービスの開始に伴う投資	2,829	4.0	5,541	8.5	95.9	5,816	8.1	12,138	12.7	108.7
うち当該新規事業の開始に伴う投資	2,716	3.9	1,209	1.8	-55.5	1,865	2.6	5,643	5.9	202.6
番組制作力の向上	1,177	1.7	996	1.5	-15.4	1,149	1.6	1,600	1.7	39.3
維持・補修	2,936	4.2	2,664	4.1	-9.3	2,892	4.0	3,901	4.1	34.9
更新（老朽代替）	2,383	3.4	3,706	5.7	55.5	3,661	5.1	8,372	8.7	128.7
研究開発	180	0.3	154	0.2	-14.4	154	0.2	256	0.3	66.2
合理化・省力化	390	0.6	304	0.5	-22.1	311	0.4	489	0.5	57.2
その他	2,587	3.7	2,432	3.7	-6.0	4,333	6.0	7,333	7.7	69.2
合計	70,502	100.0	65,492	100.0	-7.1	71,708	100.0	95,840	100.0	33.7

< 再掲 >

デジタル化関連	672	1.0	2,169	3.3	222.8	3,519	7.4	3,514	7.4	-0.1
---------	-----	-----	-------	-----	-------	-------	-----	-------	-----	------

注：回答事業者数 5社

注：回答事業者数 10社

表 4-7A 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	102社	構成比	102社	構成比		106社	構成比	106社	構成比	
伝送路設備	478,442	13.1	274,487	12.0	-42.6	287,582	9.7	322,301	10.1	12.1
うち中継系伝送路設備	62,015	1.7	75,748	3.3	22.1	76,424	2.6	84,383	2.7	10.4
うち端末系伝送路設備	56,728	1.6	52,374	2.3	-7.7	52,780	1.8	64,334	2.0	21.9
通信衛星設備	40,080	1.1	49,515	2.2	23.5	49,515	1.7	25,632	0.8	-48.2
伝送設備	629,757	17.2	675,078	29.5	7.2	677,115	22.8	697,120	21.9	3.0
うち基地局設備	496,369	13.6	560,774	24.5	13.0	561,695	18.9	564,041	17.8	0.4
交換設備	522,022	14.3	464,097	20.3	-11.1	513,858	17.3	584,765	18.4	13.8
コンピュータ	111,108	3.0	117,322	5.1	5.6	100,015	3.4	131,121	4.1	31.1
端末設備	114,379	3.1	36,105	1.6	-68.4	86,059	2.9	106,606	3.4	23.9
電源設備	64,574	1.8	43,304	1.9	-32.9	42,544	1.4	48,098	1.5	13.1
建物、構築物	467,455	12.8	213,636	9.3	-54.3	321,962	10.9	309,212	9.7	-4.0
土地の取得	17,797	0.5	16,070	0.7	-9.7	16,044	0.5	17,667	0.6	10.1
その他	1,209,820	33.1	399,420	17.4	-67.0	871,554	29.4	934,739	29.4	7.2
合計	3,655,434	100.0	2,289,034	100.0	-37.4	2,966,248	100.0	3,177,261	100.0	7.1

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	78,935	2.2	101,366	4.4	28.4	93,034	3.1	79,697	2.5	-14.3
うち光ファイバケーブル	53,741	1.5	67,088	2.9	24.8	67,802	2.3	53,873	1.7	-20.5

注：回答事業者数 23社

注：回答事業者数 25社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

(百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	99社	構成比	99社	構成比		103社	構成比	103社	構成比	
伝送路設備	305,652	15.9	247,338	12.4	-19.1	213,662	11.2	246,741	11.8	15.5
うち中継系伝送路設備	62,015	3.2	75,748	3.8	22.1	76,424	4.0	84,383	4.0	10.4
うち端末系伝送路設備	56,728	2.9	52,374	2.6	-7.7	52,780	2.8	64,334	3.1	21.9
通信衛星設備	40,080	2.1	49,515	2.5	23.5	49,515	2.6	25,632	1.2	-48.2
伝送設備	629,757	32.7	675,078	34.0	7.2	677,115	35.4	697,120	33.3	3.0
うち基地局設備	496,369	25.8	560,774	28.2	13.0	561,695	29.4	564,041	26.9	0.4
交換設備	314,674	16.3	418,848	21.1	33.1	408,258	21.4	465,745	22.2	14.1
コンピュータ	111,108	5.8	117,322	5.9	5.6	100,015	5.2	131,121	6.3	31.1
端末設備	10,705	0.6	11,972	0.6	11.8	12,139	0.6	14,726	0.7	21.3
電源設備	64,574	3.4	43,304	2.2	-32.9	42,544	2.2	48,098	2.3	13.1
建物、構築物	208,270	10.8	180,454	9.1	-13.4	178,142	9.3	222,112	10.6	24.7
土地の取得	17,797	0.9	16,070	0.8	-9.7	16,044	0.8	17,667	0.8	10.1
その他	224,916	11.7	227,475	11.4	1.1	212,814	11.1	226,299	10.8	6.3
合計	1,927,533	100.0	1,987,376	100.0	3.1	1,910,248	100.0	2,095,261	100.0	9.7

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	78,935	4.1	101,366	5.1	28.4	93,034	4.9	79,697	3.8	-14.3
うち光ファイバケーブル	53,741	2.8	67,088	3.4	24.8	67,802	3.5	53,873	2.6	-20.5

注：回答事業者数 23社

注：回答事業者数 25社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	22社	構成比	22社	構成比		28社	構成比	28社	構成比	
交換設備	1,679	11.3	2,023	13.5	-79.5	1,463	8.1	2,269	10.6	55.1
多重化装置	1,650	11.1	2,108	14.1	-72.2	2,114	11.7	2,432	11.4	15.0
集線装置	3,891	26.1	3,937	26.3	-98.8	3,933	21.7	5,085	23.8	29.3
コンピュータ	2,484	16.7	3,706	24.8	-50.8	5,218	28.8	5,707	26.7	9.4
端末装置	1,437	9.6	1,237	8.3	-113.9	1,336	7.4	1,472	6.9	10.2
電源設備	890	6.0	911	6.1	-97.6	3,068	16.9	2,669	12.5	-13.0
建物、構築物	294	2.0	397	2.7	-65.0	437	2.4	604	2.8	38.2
土地の取得	0	0.0	0	0.0	-	32	0.2	0	0.0	-100.0
その他	2,591	17.4	637	4.3	-175.4	536	3.0	1,125	5.3	109.9
合計	14,916	100.0	14,956	100.0	-99.7	18,137	100.0	21,363	100.0	17.8

表 4-7D 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	140社	構成比	140社	構成比		202社	構成比	202社	構成比	
交換設備	1,694	0.7	1,256	0.5	-25.9	2,188	0.9	3,827	1.7	74.9
多重化装置	1,907	0.8	491	0.2	-74.3	531	0.2	694	0.3	30.7
集線装置	512	0.2	468	0.2	-8.6	490	0.2	817	0.4	66.7
コンピュータ	6,119	2.4	9,391	3.9	53.5	25,421	10.3	29,529	13.1	16.2
端末装置	2,280	0.9	1,294	0.5	-43.2	1,678	0.7	1,748	0.8	4.2
電源設備	798	0.3	292	0.1	-63.4	236	0.1	486	0.2	105.9
建物、構築物	22,003	8.7	15,256	6.4	-30.7	10,995	4.4	14,851	6.6	35.1
土地の取得	25,971	10.2	10,408	4.4	-59.9	5,306	2.1	0	0.0	-100.0
その他	192,842	75.9	199,286	83.7	3.3	200,950	81.1	173,282	76.9	-13.8
合計	254,126	100.0	238,142	100.0	-6.3	247,795	100.0	225,234	100.0	-9.1

表 4-7E 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 放送事業（民放） >

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	218社	構成比	218社	構成比		239社	構成比	239社	構成比	
親局設備	54,374	50.9	47,812	53.9	-12.1	208	34.9	211	37.9	1.4
うちスタジオ設備	37,507	35.1	37,577	42.4	0.2	177	29.7	176	31.6	-0.6
うち送信設備	15,143	14.2	8,173	9.2	-46.0	120	20.1	117	21.0	-2.5
中継局設備	6,723	6.3	5,873	6.6	-12.6	127	21.3	122	21.9	-3.9
建物、構築物	21,406	20.0	19,600	22.1	-8.4	96	16.1	75	13.5	-21.9
土地の取得	11,126	10.4	1,951	2.2	-82.5	21	3.5	12	2.2	-42.9
その他	13,185	12.3	13,492	15.2	2.3	144	24.2	137	24.6	-4.9
合計	106,814	100.0	88,728	100.0	-16.9	596	100.0	557	100.0	-6.5

< 再掲 >

難視聴対策関連設備	280	0.3	316	0.4	12.9	372	62.4	299	53.7	-19.6
-----------	-----	-----	-----	-----	------	-----	------	-----	------	-------

注：回答事業者数

8社

注：回答事業者数

25社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 実績見込額		前年度 比 H11/H10	H11年度 実績見込額		H12年度 計画額		前年度 比 H12/H11
	165社	構成比	165社	構成比		177社	構成比	177社	構成比	
センター設備	6,800	9.8	7,463	11.7	9.7	7,811	11.0	11,078	11.7	41.8
うちスタジオ設備	1,973	2.8	1,439	2.2	-27.1	1,622	2.3	1,724	1.8	6.3
伝送路設備	56,613	81.3	52,347	81.8	-7.5	56,508	79.7	74,771	78.9	32.3
うちケーブル等地上中化	1,886	2.7	919	1.4	-51.3	1,462	2.1	2,679	2.8	83.2
建物、構築物	1,511	2.2	1,001	1.6	-33.8	2,925	490.8	4,500	807.9	53.8
土地の取得	279	0.4	410	0.6	47.0	898	150.7	641	115.1	-28.6
その他	4,438	6.4	2,750	4.3	-38.0	2,784	3.9	3,735	3.9	34.2
合計	69,641	100.0	63,971	100.0	-8.1	70,926	100.0	94,725	100.0	33.6

<再掲>

光ファイバー関連設備	3,669	5.3	6,741	10.5	83.7	8,425	11.9	15,098	15.9	79.2
うち光ファイバーケーブル	2,449	3.5	4,494	7.0	83.5	5,187	7.3	8,349	8.8	61.0

注：回答事業者数

41社

注：回答事業者数

57社

表 4-8A 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

項目	回答事業者数 106社					回答事業者数 107社					
	H10年度		H11年度		対前年度 比 H11/H10	H11年度		H12年度		対前年度 比 H12/H11	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	3,818,778	64.2	2,295,050	79.5	-39.9	3,271,371	85.3	3,591,698	95.3	9.8
	投融資	917,707	15.4	715,261	24.8	-22.1	690,235	18.0	491,284	13.0	-28.8
	国内関係会社投融資	453,567	7.6	282,181	9.8	-37.8	281,762	7.3	102,726	2.7	-63.5
	海外直接投融資	101,699	1.7	66,498	2.3	-34.6	64,200	1.7	17,564	0.5	-72.6
	その他	60,751	1.0	36,581	1.3	-39.8	1,272	0.0	3,979	0.1	212.8
	短期資金への振替	1,209,418	20.3	-122,651	-4.2	-110.1	-124,776	-3.3	-312,199	-8.3	150.2
	合計	5,945,903	100.0	2,887,660	100.0	-51.4	3,836,830	100.0	3,770,783	100.0	-1.7
長期資金調達	株式	1,302,732	21.9	466,983	16.2	-64.2	425,249	11.1	340,662	9.0	-19.9
	社債	452,431	7.6	376,500	13.0	-16.8	376,500	9.8	350,000	9.3	-7.0
	国内社債	210,600	3.5	60,000	2.1	-71.5	60,000	1.6	30,000	0.8	-50.0
	海外社債	-47,918	-0.8	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	1,113,955	18.7	413,877	14.3	-62.8	446,051	11.6	167,655	4.4	-62.4
	政府系金融機関	216,307	3.6	70,435	2.4	-67.4	75,617	2.0	34,579	0.9	-54.3
	民間金融機関	137,600	2.3	194,193	6.7	41.1	200,165	5.2	45,169	1.2	-77.4
	その他	357,445	6.0	-25,351	-0.9	-107.1	-23,331	-0.6	63,527	1.7	-372.3
	内部資金	3,076,046	51.7	1,630,300	56.5	-47.0	2,589,030	67.5	2,912,466	77.2	12.5
	うち減価償却	2,383,325	40.1	1,133,271	39.2	-52.5	2,011,995	52.4	2,394,529	63.5	19.0

表 4-8B 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

< 放送事業（民放） >

（百万円、％）

項目	回答事業者数 191社					回答事業者数 204社					
	H10年度		H11年度		対前年度 比 H11/H10	H11年度		H12年度		対前年度 比 H12/H11	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	125,052	56.7	106,556	55.1	-14.8	121,313	66.3	104,081	61.2	-14.2
	投融資	51,097	23.2	27,100	14.0	-47.0	24,645	13.5	17,392	10.2	-29.4
	国内関係会社投融資	23,807	10.8	14,464	7.5	-39.2	14,770	8.1	12,512	7.4	-15.3
	海外直接投融資	5,642	2.6	7,076	3.7	25.4	1,476	0.8	0	0.0	-100.0
	その他	20,459	9.3	5,557	2.9	-72.8	8,358	4.6	4,227	2.5	-49.4
	短期資金への振替	44,546	20.2	59,702	30.9	34.0	37,139	20.3	48,676	28.6	31.1
	合計	220,695	100.0	193,358	100.0	-12.4	183,097	100.0	170,149	100.0	-7.1
長期資金調達	株式	11,850	5.4	1,788	0.9	-84.9	3,506	1.9	2,285	1.3	-34.8
	社債	41,725	18.9	-2,858	-1.5	-106.8	-2,553	-1.4	0	0.0	-100.0
	国内社債	41,725	18.9	4,000	2.1	-90.4	4,305	2.4	0	0.0	-100.0
	海外社債	0	0.0	110	0.1	-	110	0.1	0	0.0	-100.0
	借入金	30,846	14.0	14,361	7.4	-53.4	27,151	14.8	10,576	6.2	-61.0
	政府系金融機関	5,355	2.4	1,351	0.7	-74.8	11,048	6.0	4,594	2.7	-58.4
	民間金融機関	19,772	9.0	10,966	5.7	-44.5	15,224	8.3	5,370	3.2	-64.7
	その他	2,031	0.9	1,900	1.0	-6.5	735	0.4	931	0.5	26.7
	内部資金	136,274	61.7	180,067	93.1	32.1	154,993	84.7	157,288	92.4	1.5
	うち減価償却	98,535	44.6	87,450	45.2	-11.2	91,038	49.7	93,408	54.9	2.6

表 4-8C 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

項目	回答事業者数 155社					回答事業者数 167社					
	H10年度		H11年度		対前年度 比 H11/H10	H11年度		H12年度		対前年度 比 H12/H11	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	63,406	77.2	65,739	50.0	3.7	72,035	72.8	91,102	91.4	26.5
	投融資	1,404	1.7	5,108	3.9	263.8	5,929	6.0	7,257	7.3	22.4
	国内関係会社投融資	819	1.0	2,233	1.7	172.6	2,233	2.3	3,829	3.8	71.5
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他	585	0.7	157	0.1	-73.2	841	0.9	395	0.4	-53.0
	短期資金への振替	17,306	21.1	60,751	46.2	251.0	20,964	21.2	1,272	1.3	-93.9
	合計	82,116	100.0	131,598	100.0	60.3	98,928	100.0	99,631	100.0	0.7
長期資金調達	株式	18,155	22.1	18,268	13.9	0.6	18,892	19.1	19,412	19.5	2.8
	社債	300	0.4	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
	国内社債	300	0.4	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	42,872	52.2	44,037	33.5	2.7	46,687	47.2	53,448	53.6	14.5
	政府系金融機関	14,974	18.2	8,262	6.3	-44.8	10,201	10.3	10,463	10.5	2.6
	民間金融機関	18,896	23.0	19,933	15.1	5.5	19,939	20.2	19,678	19.8	-1.3
	その他	8,992	11.0	14,913	11.3	65.8	15,980	16.2	21,958	22.0	37.4
	内部資金	20,789	25.3	29,963	22.8	44.1	33,349	33.7	38,730	38.9	16.1
	うち減価償却	21,488	26.2	22,778	17.3	6.0	23,544	23.8	26,514	26.6	12.6

表 4-9A 間接金融による今後 1 年以内の借入残高の見通し

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 137 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 36 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 292 社 構成比		放送事業 (民放) 337 社 構成比		地上系 273 社 構成比		衛星系 64 社 構成比		ケーブルテレビ 事業 183 社 構成比	
	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する	59	43.1	3	8.3	25	8.6	31	9.2	25	9.2	6	9.4	105
運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する	6	4.4	5	13.9	23	7.9	25	7.4	14	5.1	11	17.2	10	5.5
売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	2	1.5	1	2.8	10	3.4	11	3.3	9	3.3	2	3.1	1	0.5
約定返済程度の借入にとどまるため、借入残高は変化しない	11	8.0	0	0.0	48	16.4	38	11.3	29	10.6	9	14.1	20	10.9
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する	24	17.5	4	11.1	42	14.4	77	22.8	69	25.3	8	12.5	27	14.8
借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する	16	11.7	4	11.1	39	13.4	27	8.0	23	8.4	4	6.3	13	7.1
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する	2	1.5	3	8.3	10	3.4	7	2.1	5	1.8	2	3.1	2	1.1
間接金融は利用していない	17	12.4	16	44.4	95	32.5	121	35.9	99	36.3	22	34.4	5	2.7

表 4-9B 間接金融による民間金融機関の貸し出し姿勢

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 139 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 29 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 274 社 構成比		放送事業 (民放) 301 社 構成比		地上系 247 社 構成比		衛星系 54 社 構成比		ケーブルテレビ 事業 176 社 構成比	
	以前より厳しくなった	18	12.9	4	13.8	32	11.7	37	12.3	24	9.7	13	24.1	26
以前より緩和された	24	17.3	1	3.4	26	9.5	21	7.0	18	7.3	3	5.6	8	4.5
変化はない	97	69.8	24	82.8	216	78.8	243	80.7	205	83.0	38	70.4	142	80.7

表 4-9C 間接金融による資金調達と経営の見通し

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 17 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 6 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 34 社 構成比		放送事業 (民放) 36 社 構成比		地上系 24 社 構成比		衛星系 12 社 構成比		ケーブルテレビ 事業 25 社 構成比	
	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある	4	23.5	1	16.7	14	41.2	11	30.6	6	25.0	5	41.7	9
資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である	6	35.3	2	33.3	10	29.4	11	30.6	8	33.3	3	25.0	8	32.0
資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない	1	5.9	0	0.0	2	5.9	3	8.3	1	4.2	2	16.7	1	4.0
資金調達が不足しているが、経営上は乗り切れる見通しが立っている	6	35.3	0	0.0	2	5.9	6	16.7	4	16.7	2	16.7	8	32.0
資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる	1	5.9	2	33.3	9	26.5	11	30.6	9	37.5	2	16.7	1	4.0
資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある	2	11.8	2	33.3	5	14.7	3	8.3	2	8.3	1	8.3	0	0.0

注：複数回答

表 4-9D 間接金融による銀行等による資金調達に関する要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケ-ブルテレビ 事業	
	135社	構成比	30社	構成比	280社	構成比	308社	構成比	249社	構成比	59社	構成比	175社	構成比
より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給	106	78.5	17	56.7	165	58.9	197	64.0	167	67.1	30	50.8	130	74.3
貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し	37	27.4	8	26.7	73	26.1	98	31.8	82	32.9	16	27.1	47	26.9
過度の物的担保、担保請求、保証人請求の見直し	50	37.0	5	16.7	53	18.9	79	25.6	56	22.5	23	39.0	87	49.7
知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発	4	3.0	2	6.7	39	13.9	26	8.4	11	4.4	15	25.4	13	7.4
事業審査能力の向上	14	10.4	5	16.7	26	9.3	34	11.0	18	7.2	16	27.1	18	10.3
融資に関する手続きの簡素化	59	43.7	10	33.3	81	28.9	102	33.1	88	35.3	14	23.7	85	48.6
相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進	10	7.4	2	6.7	16	5.7	27	8.8	20	8.0	7	11.9	14	8.0
不良債権の早期処理	3	2.2	2	6.7	19	6.8	21	6.8	18	7.2	3	5.1	7	4.0
金融機関自身によるリスク管理体制の強化	3	2.2	1	3.3	18	6.4	20	6.5	18	7.2	2	3.4	3	1.7
銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化	2	1.5	1	3.3	22	7.9	11	3.6	9	3.6	2	3.4	1	0.6
資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供	0	0.0	1	3.3	9	3.2	5	1.6	2	0.8	3	5.1	1	0.6
特になし	15	11.1	9	30.0	69	24.6	60	19.5	51	20.5	9	15.3	19	10.9
その他	4	3.0	1	3.3	7	2.5	7	2.3	5	2.0	2	3.4	5	2.9

注：複数回答

表 4-9E 直接金融による調達に関する貴社の方針

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケ-ブルテレビ 事業	
	139社	構成比	37社	構成比	284社	構成比	335社	構成比	270社	構成比	65社	構成比	173社	構成比
既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する	6	4.3	2	5.4	14	4.9	10	3.0	1	0.4	9	13.8	8	4.6
既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	6	4.3	9	24.3	44	15.5	23	6.9	17	6.3	6	9.2	18	10.4
現在は利用していないが、今後利用する	17	12.2	5	13.5	30	10.6	32	9.6	21	7.8	11	16.9	12	6.9
現在利用しているが、後は消滅化する	5	3.6	0	0.0	4	1.4	4	1.2	1	0.4	3	4.6	1	0.6
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	4	2.9	1	2.7	6	2.1	9	2.7	7	2.6	2	3.1	2	1.2
利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない	23	16.5	3	8.1	25	8.8	37	11.0	24	8.9	13	20.0	43	24.9
現在も今後も利用する意向はない	78	56.1	17	45.9	161	56.7	220	65.7	199	73.7	21	32.3	89	51.4

表 4-9F 政府系金融機関からの借入についての要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケ-ブルテレビ 事業	
	139社	構成比	27社	構成比	253社	構成比	310社	構成比	251社	構成比	59社	構成比	179社	構成比
現状のままでよい	49	35.3	8	29.6	101	39.9	85	27.4	70	27.9	15	25.4	60	33.5
融資の「対象」を見直すべきである	27	19.4	5	18.5	48	19.0	73	23.5	53	21.1	20	33.9	47	26.3
融資の「商品性(金利面を除く、)」を見直すべきである	4	2.9	2	7.4	18	7.1	27	8.7	21	8.4	6	10.2	7	3.9
民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである	30	21.6	10	37.0	72	28.5	114	36.8	97	38.6	17	28.8	38	21.2
融資面での手続きを見直すべきである	62	44.6	5	18.5	51	20.2	84	27.1	70	27.9	14	23.7	67	37.4
その他	7	5.0	3	11.1	20	7.9	28	9.0	22	8.8	6	10.2	8	4.5

注：複数回答

表 4-10A リース契約額 (2ヶ年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分		回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	66	37,665	46.4	83,227	63.3	121.0	72	76,962	76.0	13,185	49.7	-82.9
	うちコンピュタ関係	43	10,639	13.1	7,791	5.9	-26.8	46	7,571	7.5	13,185	49.7	74.2
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	23	3,621	4.5	3,737	2.8	3.2	21	2,710	2.7	114	0.4	-95.8
	うちコンピュタ関係	15	472	0.6	447	0.3	-5.3	13	130	0.1	114	0.4	-12.3
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	217	39,839	49.1	44,608	33.9	12.0	222	21,567	21.3	13,239	49.9	-38.6
	うちコンピュタ関係	157	19,406	23.9	22,798	17.3	17.5	162	15,116	14.9	13,239	49.9	-12.4
合計	新規リース契約額	306	81,125	100.0	131,572	100.0	62.2	315	101,239	100.0	26,538	100.0	-73.8
	うちコンピュタ関係	215	30,517	37.6	31,036	23.6	1.7	221	22,817	22.5	26,538	100.0	16.3

表 4-10B リース契約額 (2ヶ年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分		回答事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度		H12年度		前年度比 H12/H11
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業 (民放)	新規リース契約額	249	13,147	70.9	17,794	77.1	35.3	245	13,132	70.4	8,241	54.7	-37.2
	うちコンピュタ関係	173	5,554	29.9	8,500	36.8	53.0	171	5,673	30.4	3,674	24.4	-35.2
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	111	5,409	29.1	5,286	22.9	-2.3	113	5,516	29.6	6,824	45.3	23.7
	うちコンピュタ関係	64	581	3.1	702	3.0	20.8	64	772	4.1	881	5.8	14.1
合計	新規リース契約額	360	18,556	100.0	23,080	100.0	24.4	358	18,648	100.0	15,065	100.0	-19.2
	うちコンピュタ関係	237	6,135	33.1	9,202	39.9	50.0	235	6,445	34.6	4,555	30.2	-29.3

表 4-11A 研究開発費（2カ年共通回答）

<電気通信事業>

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H10 年度		H 11 年度		前年度比 H11/H10	回答事 業者数	H 11 年度		H 12 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	47	350,461	83.5	394,681	82.7	12.6	47	381,463	94.7	354,151	93.8	-7.2
NTT	3	270,587	64.5	247,000	51.8	-8.7	3	247,000	61.4	209,500	55.5	-15.2
NCC 等	44	79,874	19.0	147,681	31.0	84.9	44	134,463	33.4	144,651	38.3	7.6
第二種電気通信事業	233	69,265	16.5	82,446	17.3	19.0	230	21,139	5.3	23,274	6.2	10.1
特別第二種	25	1,812	0.4	2,313	0.5	27.6	24	2,300	0.6	2,014	0.5	-12.4
一般第二種	208	67,453	16.1	80,133	16.8	18.8	206	18,839	4.7	21,260	5.6	12.9
合計	280	419,726	100.0	477,127	100.0	13.7	277	402,602	100.0	377,425	100.0	-6.3
NTT を除く	277	149,139	35.5	230,127	48.2	54.3	274	155,602	38.6	167,925	44.5	7.9

表 4-11B 研究開発費（2カ年共通回答）

<放送事業>

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H10 年度		H 11 年度		前年度比 H11/H10	回答事 業者数	H 11 年度		H 12 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業（民放）	176	1,430	81.9	2,236	88.8	56.4	176	2,022	87.3	2,008	86.7	-0.7
地上系	133	1,394	79.9	2,135	84.8	53.2	132	1,821	78.6	1,756	75.9	-3.6
衛星系	43	36	2.1	101	4.0	180.6	44	201	8.7	252	10.9	25.4
ケーブルテレビ事業	48	315	18.1	283	11.2	-10.2	50	295	12.7	307	13.3	4.1
合計	224	1,745	100.0	2,519	100.0	44.4	226	2,317	100.0	2,315	100.0	-0.1

表 4-11C N C C 等の研究開発費（2カ年共通回答）

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H10 年度		H 11 年度		前年度比 H11/H10	回答事 業者数	H 11 年度		H 12 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	4	11,306	14.2	16,402	11.1	45.1	3	3,154	2.3	2,627	1.8	-16.7
衛星系	0	0	0.0	0	0.0	-	1	30	0.0	100	0.1	233.3
地域系	28	280	0.4	642	0.4	129.3	28	642	0.5	1,016	0.7	58.3
携帯電話等（NTT ドコモ除）	7	2,154	2.7	3,388	2.3	57.3	7	3,388	2.5	2,738	1.9	-19.2
無線呼出	1	44	0.1	3	0.0	-93.2	1	3	0.0	2	0.0	-33.3
P H S（NTT ドコモ除）	1	12	0.0	18	0.0	50.0	1	18	0.0	18	0.0	0.0
N T T ドコモ	3	66,078	82.7	127,228	86.2	92.5	3	127,228	94.6	138,150	95.5	8.6
合計	44	79,874	100.0	147,681	100.0	84.9	44	134,463	100.0	144,651	100.0	7.6

表 4-12A 平成 11 年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	144社	構成比	42社	構成比	290社	構成比	336社	構成比	181社	構成比
	増加	35	24.3	6	14.3	66	22.8	55	16.4	51
横ばい	67	46.5	27	64.3	177	61.0	209	62.2	90	49.7
減少	42	29.2	9	21.4	47	16.2	72	21.4	40	22.1

表 4-12B 平成 11 年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	139社	構成比	41社	構成比	286社	構成比	338社	構成比	182社	構成比
	増加の可能性が大きい	24	17.3	8	19.5	64	22.4	45	13.3	49
変更する可能性は少ない	106	76.3	31	75.6	191	66.8	264	78.1	125	68.7
減少する可能性が大きい	9	6.5	2	4.9	31	10.8	29	8.6	8	4.4

表 4-13A 平成 11 年度設備投資計画の修正理由 (増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	33社	構成比	5社	構成比	64社	構成比	53社	構成比	52社	構成比
	需要見込みの上方修正	23	69.7	2	40.0	24	37.5	5	9.4	20
利益の増加	2	6.1	0	0.0	11	17.2	7	13.2	2	3.8
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.9	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	11	33.3	2	40.0	33	51.6	24	45.3	27	51.9
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	0	0.0	0	0.0	2	3.1	4	7.5	1	1.9
設備投資コストの上昇	3	9.1	0	0.0	4	6.3	7	13.2	2	3.8
翌年度取得予定設備の前倒し	6	18.2	0	0.0	4	6.3	6	11.3	11	21.2
その他	1	3.0	1	20.0	15	23.4	16	30.2	9	17.3

注：複数回答

表 4-13B 平成 11 年度設備投資計画の修正理由 (減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	39社	構成比	8社	構成比	41社	構成比	75社	構成比	38社	構成比
	需要見込みの下方修正	10	25.6	2	25.0	13	31.7	17	22.7	7
利益の減少	5	12.8	2	25.0	9	22.0	15	20.0	2	5.3
資金調達コストの上昇	1	2.6	0	0.0	1	2.4	0	0.0	0	0.0
当該事業の設備に過剰感	3	7.7	1	12.5	5	12.2	2	2.7	4	10.5
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	4	9.8	1	1.3	1	2.6
設備投資コストの下降	12	30.8	0	0.0	9	22.0	13	17.3	5	13.2
取得予定設備の納期の遅延	12	30.8	1	12.5	4	9.8	23	30.7	11	28.9
その他	13	33.3	3	37.5	10	24.4	25	33.3	15	39.5

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
			電気通信事業	放送事業
H 1 (4回)	665	2,493,622	2,255,685	237,937
H 2 (6回)	768	2,681,494	2,436,658	244,836
H 3 (8回)	879	2,797,495	2,542,284	255,211
H 4 (10回)	945	2,911,069	2,663,136	247,933
H 5 (12回)	962	3,086,281	2,826,317	259,964
H 6 (14回)	875	3,094,645	2,878,485	216,160
H 7 (16回)	966	3,815,387	3,506,495	308,892
H 8 (18回)	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 (20回)	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H10 (21回)	1,117	4,279,154	4,030,232	252,657
H11 (22回)	1,023	4,011,191	3,762,192	248,999
H12 (22回)	1,023	3,965,846	3,684,166	281,680

電気通信投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
		第一種	特別二種	一般二種	
H 1 (4回)	379	2,255,685	2,101,730	106,316	47,639
H 2 (6回)	443	2,436,658	2,246,692	146,527	43,439
H 3 (8回)	498	2,542,284	2,371,037	145,633	25,614
H 4 (10回)	558	2,663,136	2,489,680	154,974	18,482
H 5 (12回)	538	2,826,317	2,638,096	163,936	24,285
H 6 (14回)	442	2,878,485	2,670,930	184,515	23,040
H 7 (16回)	433	3,506,495	3,308,492	175,613	22,390
H 8 (18回)	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 (20回)	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H10 (21回)	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H11 (22回)	478	3,762,192	3,473,756	20,710	267,726
H12 (22回)	478	3,684,166	3,413,392	25,225	245,549

放送事業投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	放送事業			
		放送	ケーブル	NHK	
H 1 (4回)	286	237,937	149,404	42,860	45,673
H 2 (6回)	325	244,836	135,337	51,227	58,272
H 3 (8回)	381	255,211	136,523	62,231	56,457
H 4 (10回)	387	247,933	108,175	70,435	69,323
H 5 (12回)	424	259,964	132,227	68,971	58,766
H 6 (14回)	433	216,160	110,057	46,547	59,556
H 7 (16回)	533	308,892	203,270	45,825	59,797
H 8 (18回)	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 (20回)	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H10 (21回)	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H11 (22回)	545	248,999	105,217	74,040	69,742
H12 (22回)	545	281,680	102,703	99,177	79,800

注1：H1年度～H10年度は実績額、H11年度は実績見込額、H12年度は計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

表 6 - 1 通信産業の設備投資額

[単位：億円、%]

	平成 1 0 年度実績			平成 1 1 年度実績見込			平成 1 2 年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	42,829	-4.0	10.0	40,112	-6.3	9.9	39,657	-1.1	10.3

表 6 - 2 主な産業の設備投資額

[単位：億円、%]

	平成 1 0 年度実績			平成 1 1 年度実績見込			平成 1 2 年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	426,974	-5.3		405,326	-5.1		386,353	-4.7	
リース業	70,425	-3.7	16.5	78,693	11.7	19.4	72,156	-8.3	18.7
電力・ガス業	50,647	1.8	11.9	49,427	-2.4	12.2	46,174	-6.6	12.0
通信産業	42,829	-4.0	10.0	40,112	-6.3	9.9	39,657	-1.1	10.3
電気機械	33,696	-11.7	7.9	34,364	2.0	8.5	37,292	8.5	9.7
サービス業	26,818	-3.5	6.3	29,122	8.6	7.2	25,839	-11.3	6.7
運輸業	27,452	-3.2	6.4	23,052	-16.0	5.7	20,172	-12.5	5.2
化学工業	18,346	-1.0	4.3	16,067	-12.4	4.0	17,165	6.8	4.4
金融・保険業	18,075	-14.3	4.2	13,955	-22.8	3.4	16,570	18.7	4.3
小売業・飲食店	17,848	-2.4	4.2	17,058	-4.4	4.2	16,478	-3.4	4.3
自動車	18,671	6.2	4.4	15,607	-16.4	3.9	15,752	0.9	4.1
不動産業	15,248	-18.4	3.6	13,701	-10.1	3.4	13,030	-4.9	3.4
食料品・飲料	11,434	-1.7	2.7	10,739	-6.1	2.6	10,297	-4.1	2.7

注 1：通信産業以外の産業は、経済企画庁「法人企業動向調査(平成 1 2 年 3 調査)」による。

注 2：業種の順番は、平成 1 2 年度設備投資計画額の大きい順(1 兆円以上)である。

注 3：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

調 査 票

郵 政 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） - 1 記入要領

（第一種電気通信事業、第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、4月10日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成12年4月10日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

一般第二種電気通信事業者（放送事業も調査対象となっている事業者を除く）及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局等管内に終始する第一種電気通信事業者（ケーブルテレビ事業も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等まで提出をお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311 (内線 4704)	北海道
東北電気通信監理局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東電気通信監理局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一号同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 電気通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 電気通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 電気通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 電気通信監理部 監理課 電話 098-865-2304	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業又はケーブルテレビ事業も調査対象となっている第一種電気通信事業者
- 3 特別第二種電気通信事業者（放送事業も調査対象となっている事業者を含む）

郵政省 通信政策局 情報企画課 電話 03-3504-4955	〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2
------------------------------------	---------------------------

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

なお、「5（又は6） 長期資金調達・運用状況」（第一種電気通信事業のみ設問）は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成11年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入して下さい。また、平成12年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入して下さい。

（第一種電気通信事業者：問2～7、第二種電気通信事業者：問2、3、5、6においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役割の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

5 資金調達状況等（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照下さい。

資金調達・運用項目	項目説明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資(=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社（投融資後の貴社の出資比率 20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、 を金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債(=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額 償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・ 上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンスカンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・ 外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益 配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務庁承認	No. 2 1 6 0 1
承認期限	平成12年 6月30日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成12年 4月 10日

郵 政 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査）

（第一種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成11年度実績見込額						平成12年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
取得設備投資額合計												
上 期												
下 期												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成11年度実績			平成12年度計画		
	見込	（%）		（%）		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成11年度実績			平成12年度計画		
	見込	（%）		（%）		
伝送路設備（ア+イ）						
うち中継系伝送路設備（ア）						
うち端末系伝送路設備（イ）						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 地方別取得設備投資額(複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答え下さい。)

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について地方別に設備投資額の金額を記入して下さい。

注1 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するように下さい。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

(単位:百万円)

項目	平成11年度実績見込額						平成12年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
北海道地方												
東北地方												
関東地方(除東京)												
東京地方												
信越地方												
北陸地方												
東海地方												
近畿地方												
中国地方												
四国地方												
九州地方(除沖縄)												
沖縄地方												
本邦外												
区分不明												
合計												

5 資金調達状況等

(1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む。)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「」を表示して下さい。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

4 投融資、社債及び借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

(1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

- (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金額の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する。永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要な資金の支払（海外直接事業を含む。）

(単位：百万円)

項目		平成11年度実績見込額						平成12年度計画額					
		兆			十億		百万	兆			十億		百万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金 a												
	投融資 b												
	国内関係会社投融資												
	海外直接投融資												
	その他												
	短期資金への振替 c												
合計 (a+b+c = d+e+f+g)													
長期 資金 調達	株式 d												
	社債 e												
	国内社債												
	海外社債												
	借入金 f												
	政府系金融機関												
	民間金融機関												
	その他												
内部資金 g													
うち減価償却費													

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切れる見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特になし
13	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在は利用していないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び で囲んで下さい。なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。（「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可）

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性（金利面を除く。）」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである。
6	その他

6 リース契約額等

(1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

(単位：百万円)

区 分	平成10年度実績額					平成11年度実績見込額					平成12年度計画額				
	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆		十億		百万
新規リース契約額															
うちIT関係															

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に 印を付けて下さい。（印は、主要なもの1つだけをお願いします。）

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に 印を付けて下さい。（はいくつでも結構です。）

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他（具体的に記入して下さい）（ ）		

7 研究開発費

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成10年度実績額					平成11年度実績見込額					平成12年度計画額				
	兆			十億	百万	兆			十億	百万	兆			十億	百万
研究開発費															

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

8 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成11年度の設備投資実績見込は、平成11年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。

また、平成12年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成11年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成12年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成11年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。

総務庁承認	No. 2 1 6 0 2
承認期限	平成12年 6月30日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成12年 4月 10日

郵 政 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整 理 番 号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 ()

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。
2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成11年度実績見込額						平成12年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
取得設備投資額合計												
上 期												
下 期												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成11年度実績 見込 (%)			平成12年度計画 (%)		
	需要増加に対処（新規事業開始を含む）					
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成11年度実績 見込 (%)			平成12年度計画 (%)		
	交換設備					
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 資金調達状況等

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特になし
13	その他

(2) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について、以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在は利用していないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(3) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び で囲んで下さい。なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。（「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可）

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性（金利面を除く。）」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである
6	その他

5 リース契約額等

(1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

(単位：百万円)

区 分	平成10年度実績額						平成11年度実績見込額						平成12年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
新規リース 契約額																		
うちIT 関係																		

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に 印を付けて下さい。(印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に 印を付けて下さい。(はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入して下さい)()		

6 研究開発費

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成10年度実績額						平成11年度実績見込額						平成12年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
研究開発費																		

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成11年度の設備投資実績見込は、平成11年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。
また、平成12年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成11年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成12年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成11年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正（が見込まれること）
2	利益の増加（が見込まれること）
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。

郵 政 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） - 2 記入要領

（第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、4月10日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成12年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成11年4月10日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

郵政省 通信政策局 情報企画課

（同封の返信用封筒をご利用いただくため、通商産業省経由で郵政省に届きます）

〒100-8798 東京都千代田区霞が関1 3 2

電話 03 - 3504 - 4955

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成11年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入して下さい。
また、平成12年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入して下さい。
(問2、3、5及び6においても同様)

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい(提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい)。

なお、1つの設備について複数の目的(例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

(問3においても同様)

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資)
安全・信頼性の向上	通常の設定備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務庁承認	No. 2 1 6 0 3
承認期限	平成12年 6月30日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成12年 4月 10日

郵 政 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 2
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整 理 番 号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 ()

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。
2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成11年度実績見込額						平成12年度計画額							
	兆			十億			百万	兆			十億			百万
取得設備投資額合計														
上 期														
下 期														

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成11年度実績 見込 (%)			平成12年度計画 (%)		
	需要増加に対処（新規事業開始を含む）					
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成11年度実績 見込 (%)			平成12年度計画 (%)		
	交換設備					
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 資金調達状況等

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

なお、下記の設問以外については、通商産業省設備投資調査の調査票と重複しているため、省略しています

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号をで囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のイは、アで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

5 リース契約額等

(1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

(単位：百万円)

区 分	平成10年度実績額			平成11年度実績見込額			平成12年度計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万	兆	十億	百万
新規リース契約額									
うちIT・IT関係									

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に 印を付けて下さい。(印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に 印を付けて下さい。(はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入して下さい)()		

6 研究開発費

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成10年度実績額						平成11年度実績見込額						平成12年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
研究開発費																		

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成11年度の設備投資実績見込は、平成11年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。
また、平成12年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成11年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成12年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成11年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。

郵 政 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 記入要領

（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、4月10日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成12年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成12年4月10日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

地上系放送事業者（特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業者も調査対象となっている事業者を除く）及びケーブルテレビ事業者（第一種電気通信事業者も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等まで提出をお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 無線通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 無線通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北電気通信監理局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東電気通信監理局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 無線通信部放送課 電話 026-234-9992 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 無線通信部放送課 電話 076-233-4492	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 無線通信部放送課 電話 089-936-5037	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 電気通信監理部電波課 電話 089-936-2307	沖縄

衛星系放送事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報企画課

電話 03-3504-4955

〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

なお、「5（又は6） 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成11年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入して下さい。また、平成12年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入して下さい。（問2～6においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。）。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

4 資金調達状況等

資金調達状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照下さい。

資金調達・運用項目	項目説明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資(=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社（投融資後の貴社の出資比率 20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したものの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、 を金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債(=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額 償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貨による借入純増減額</u>
g 民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの <u>円貨による借入純増減額</u>
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンスカンパニー等）からの <u>円貨による借入純増減額</u> ・外国為替公認銀行及び大日外国銀行を經由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの <u>外貨による借入純増減額</u>
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益 配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務庁承認	No. 2 1 6 0 4
承認期限	平成12年 6月30日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成12年 4月 10日

郵 政 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査）

（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成11年度実績見込額						平成12年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
取得設備投資額合計												
上 期												
下 期												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成11年度実績 見込 (%)			平成12年度計画 (%)		
	需要増加に対処（新規事業開始を含む）					
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

放送事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成11年度実績 見込 (%)			平成12年度計画 (%)		
	親局設備					
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備（再掲）						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成 1 1 年度実績			平成 1 2 年度計画		
	見込		(%)			(%)
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 資金調達状況等

- (1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「 - 」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「 - 」を表示して下さい。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

4 投融資、社債及び借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

- (2) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の 10% 以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の 10% 以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取又は当該外国法人に対する期間 1 年超の金銭の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間 1 年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

(単位：百万円)

項目		平成11年度実績見込額						平成12年度計画額						
		兆			十億			百万	兆			十億		
長期資金運用	取得設備投資所要資金 a													
	投融資 b													
	国内関係会社投融資													
	海外直接投融資													
	その他													
	短期資金への振替 c													
合計 (a+b+c = d+e+f+g)														
長期資金調達	株式 d													
	社債 e													
	国内社債													
	海外社債													
	借入金 f													
	政府系金融機関													
	民間金融機関													
その他														
内部資金 g														
うち減価償却費														

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切れる見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特にない
13	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について、以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在は利用していないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び 〇 で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。
 (「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性(金利面を除く。)」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである
6	その他

5 リース契約額等

(1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

(単位：百万円)

区 分	平成10年度実績額					平成11年度実績見込額					平成12年度計画額				
	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆		十億		百万
新規リース契約額															
うちIT関係															

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に 〇 を付けて下さい。(印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に 〇 を付けて下さい。
 (はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入して下さい)()		

6 研究開発費

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成10年度実績額				平成11年度実績見込額				平成12年度計画額			
	兆		十億	百万	兆		十億	百万	兆		十億	百万
研究開発費												

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成11年度の設備投資実績見込は、平成11年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。

また、平成12年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成11年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成12年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成11年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。

